

第1回 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定委員会

令和7年11月12日（水） 17:00～18:00

保土ヶ谷区役所2階201会議室

次 第

あいさつ

委員及び事務局自己紹介

本委員会について

委員長の選定

議 題

- 1 委員長職務代理者の指名
- 2 地域子育て支援拠点事業等について
- 3 次期運営法人の選定に関する評価基準等について
- 4 その他・質疑応答

<資料>

資料1 委員名簿

資料2 選定委員会の概要

資料3 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業について

資料4 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業の5か年度事業評価

資料5-1 横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人募集要項

資料5-2 令和8年度横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業仕様書案

資料6 運営法人選定委員会評価指標

資料7 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点「こっころ」の次期5か年運営に求める姿

<参考資料>

- ・参考-1 横浜市附属機関設置条例
- ・参考-2 横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会運営要綱
- ・参考-3 横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定委員会要綱
- ・参考-4 横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点の運営者の選定に関する要綱
- ・参考-5 横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業実施要綱
- ・参考-6 横浜子育てサポートシステム関連要綱等（事業実施要綱・会則）
- ・参考-7 横浜子育てサポートシステム「子サポ de あずかりおためし券」交付事業実施要綱
- ・参考-8 横浜子育てサポートシステム事業における援助活動給付金等支給事業要綱

資料 1

横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定委員会委員名簿

所 属 ・ 役 職 等	氏 名
鶴見大学短期大学部保育科准教授	<small>イツカ</small> 飯塚 <small>ミホ</small> 美穂子
保土ヶ谷区民生委員児童委員協議会 代表	<small>ナカムラ</small> 中村 <small>ヨシミ</small> 好美
保土ヶ谷区主任児童委員連絡会 代表	<small>カバヤ</small> 蒲谷 <small>マサコ</small> 昌子
ココアンジュ保育園 園長	<small>カワバタ</small> 川端 ゆり <small>カ</small> 佳
子育て支援者 代表	<small>イケモト</small> 池本 <small>マリヨ</small> 磨里世
横浜市仏向地域ケアプラザ 所長	<small>ハセガワ</small> 長谷川 <small>マサキ</small> 政樹

(順不同・敬称略)

選定委員会の概要

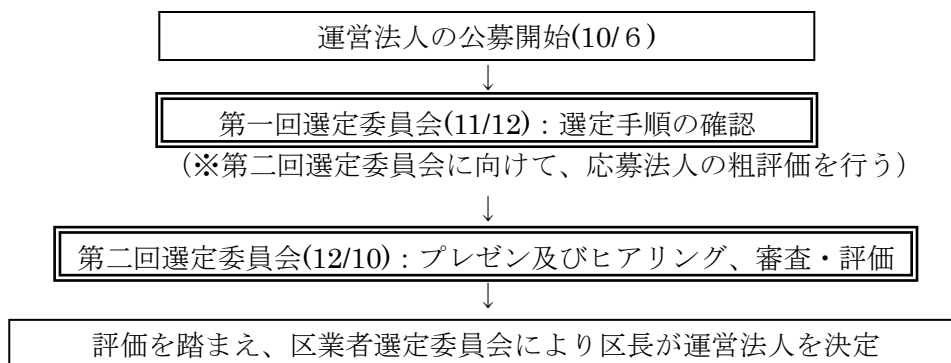
1 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定委員会の位置付け

本市では、有識者等の意見を市行政に反映させる仕組みとして、「横浜市附属機関設置条例」（参考資料 1）に基づく、附属機関を置いています。本市における子育て支援事業の運営事業者の選定についての審議を担当する附属機関として「横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会」が設置されており、その分科会として、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定委員会」が位置付けられております。

2 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定委員会の担任意務

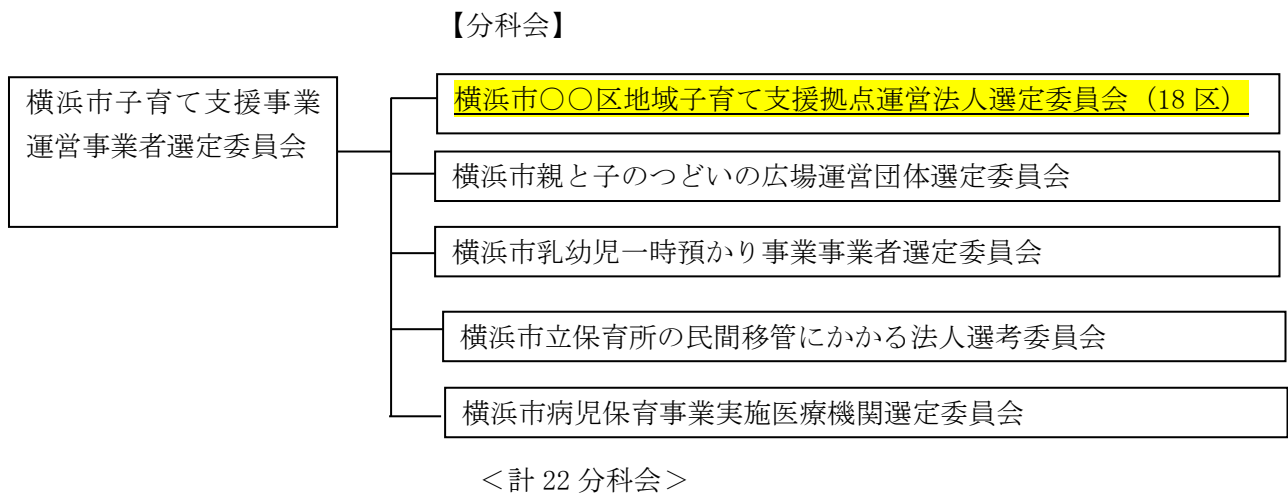
運営法人に応募をした法人について、運営法人選定基準に基づき審議します。審議にあたっては、応募法人の提出書類を審査、評価するとともに、ヒアリングを実施し、その内容を評価します。

3 運営法人選定の流れ



参考 横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会について

(1) 組織図



※横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会(以下「運営事業者選定委員会」とする)

(2) 運営事業者選定委員会の担任意務

ア 横浜市各区における地域子育て支援拠点運営法人の選考についての審議に関すること。

イ 横浜市親と子のつどいの広場運営団体の選定についての審議に関すること。

ウ 横浜市乳幼児一時預かり事業事業者の選定についての審議に関すること。

エ 横浜市立保育所の民間移管にかかる法人の選考についての審議に関すること。

オ 横浜市病児保育事業実施医療機関の選定についての審議に関すること。

カ その他市長が必要と認める横浜市の子育て支援事業にかかる運営事業者の選定についての審議に関すること。

保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業について

地域子育て支援拠点は、子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン（横浜市子ども・子育て支援事業計画）において、基本施策のひとつである「地域における子育て支援の充実」の推進にむけて、市内各区に1か所ずつ設置している施設です。

就学前の子どもとその保護者やプレパパ・プレママが遊び、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点で、利用登録のうえ、無料でご利用いただけます。

1 拠点の所在地



- ① こっころ
＜平成 19 年開所＞
保土ヶ谷区川辺町 2-5
パークタワー横濱 1 階
- ② こっころサテライト
＜令和 5 年開所 ※休館中＞
保土ヶ谷区岩間町 1-7-15
岩間市民プラザ 1 階
- ③ サテライトひろば ※
保土ヶ谷区岩間町 1-6-1
稲葉ビル 4 階

※こっころサテライトの代替として
7月25日（金）から一時移転

＜施設内の主な機能＞

- ・ひろば
- ・相談スペース
- ・情報コーナー

2 地域子育て支援拠点の7つの機能

	機能	内容
子育て家庭への支援	親子の居場所	遊んで、交流できる場を提供
	子育て相談	子育ての不安や悩みの相談
	情報収集・提供	子育てに関する情報を集めて提供
	利用者支援	利用者の個々のニーズに応じた施設・事業の利用の支援
地域の中での子どもの預かり合いの促進	横浜子育てサポートシステム	横浜子育てサポートシステム区支部事務局
子育て支援者への支援	ネットワーク	子育て支援団体のネットワークづくり
	人材育成	子育て支援に携わる人材の育成

※「横浜子育てサポートシステム」は「子どもを預かってほしい人が」利用会員として、「こどもを預かる人」が提供会員として登録して、会員相互の信頼関係のもとに子どもの預け、預かりを行うシステムです。

3 保土ヶ谷区の子どもを取り巻く状況

保土ヶ谷区は、横浜市の中央に位置し6区と隣接しています。
起伏に富んだ地形で山坂が多く、電車やバスへのアクセスの悪い丘陵地区が多くあります。統計的な数字はほぼ平均値に位置しています。

<主な指標>

区分	保土ヶ谷区	横浜市	基準日	18区中 順位
世帯数	100,982世帯	1,799,480世帯	R5.10.1	8位
人口	205,790人	3,771,766人	R5.10.1	9位
年少人口比率	10.6%	11.6%	R5.1.1	15位
老年人口比率	27.0%	25.3%	R5.1.1	9位
出生数	1,244人	24,876人	R3年	10位

出典：横浜市保土ヶ谷区「統計便覧」2024年版



4 保土ヶ谷区の子育て支援

【区主催の事業】

■こんにちは赤ちゃん訪問

地域の訪問員が生後4か月までの赤ちゃんを対象に、子育てに関する情報を提供し、交流のきっかけ作りのため家庭訪問を実施。◇訪問率（R6年度）：98.7%（市平均99.8%）

■赤ちゃん教室

原則、0歳児（第1子）とその養育者及び初妊婦を対象に、親子遊びや育児相談、参加者同士の交流、情報交換を実施。（14会場・概ね月1回）

■ほっこひろば（子育て支援者の育児相談）

子育ての先輩ママが子育て支援者として、子育て相談や遊びを紹介。（10会場・週1回）

■ほだぴよマップ

地域の子育て支援情報を載せたガイドマップを作成。

【地域における子育て支援】

■地域子育て支援拠点「こころ」・サテライトひろば（日月休館）

※前述

■親と子のつどいの広場

地域の子育て中の親子を対象にした身近で遊べる場（6か所）

■子育てサロン

地域の民生委員・児童委員、主任児童委員等が子育ての仲間づくりの場として、身近な地域の会場で開催（23会場）

■地域ケアプラザ 子育て応援事業（8施設）



広報ほだぴよ版令和7年9月号で拠点の特集記事を掲載

【ネットワークによる子育て支援】

■エリア別子育て支援連絡会

身近な地域で安心して子育てができる地域づくりを目指し、子育て支援に携わる関係機関が連携して情報共有や課題解決に取り組んでいる。（地域ケアプラザエリア別7か所で実施）

■エリア別児童虐待防止連絡会

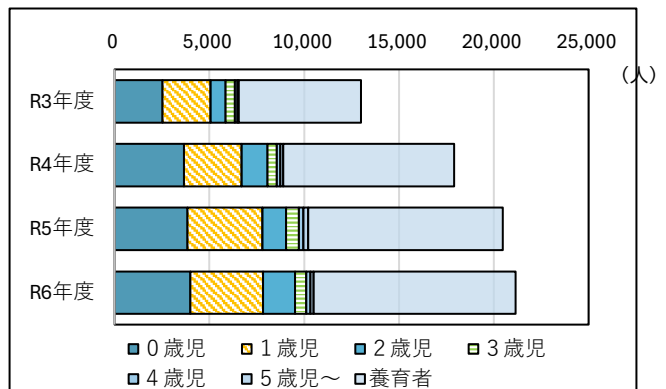
学校、保育所、民生委員・児童委員、主任児童委員等関係機関が集まり、要保護児童対策地域協議会実務者会議の地域版を実施。（R6年度は7回実施）

5 保土ケ谷区地域子育て支援拠点「こっころ」事業実績

(1) 親子の居場所事業

◆年間利用者数（延べ人数）

内訳	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0歳児	2,535	3,654	3,846	4,001
1歳児	2,526	3,045	3,954	3,827
2歳児	801	1,370	1,245	1,682
3歳児	481	494	676	591
4歳児	134	186	243	229
5歳児～	63	152	242	175
養育者	6,462	9,006	10,265	10,651
総数	13,002	17,907	20,471	21,156



◆養育者の内訳（延べ人数）

【令和6年度】母親82%、父親12%、プレパパ・プレママ4%、祖父母1%、その他2%

◆平均利用者数

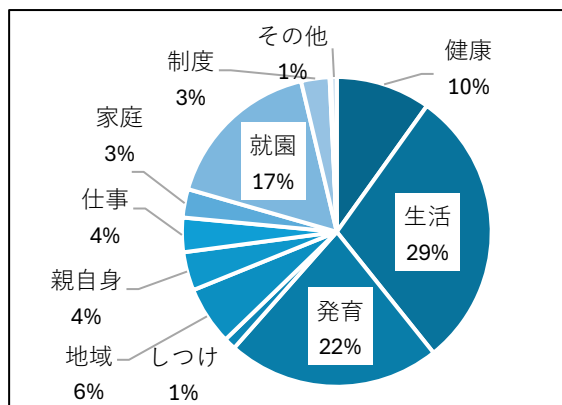
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
53.5	74.3	85.3	113

※R5～こっころ、サテライト利用者数を合算

(2) 子育て相談事業

◆相談実施状況（延べ件数）

【令和6年度】 総数：2,560件



(3) 情報収集・提供事業

◆ホームページアクセス数（延べ件数）

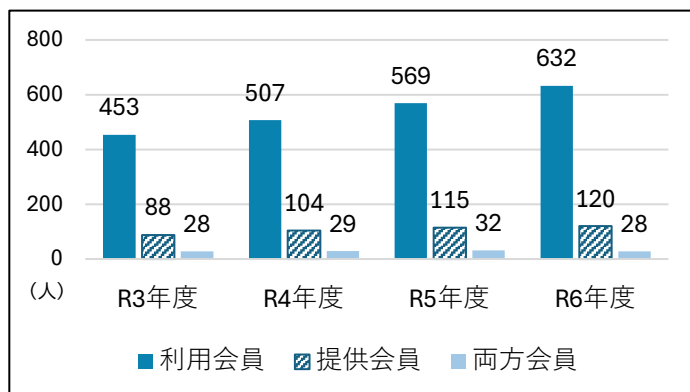
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
41,926	42,021	49,777	52,436

◆公式LINE登録者数（人）

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(9月現在)
720	1,259	1,658	1,964	2,049

(4) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局事業

◆会員数



◆活動件数（延べ回数）

		R4年度	R5年度	R6年度
活動内容 内訳		932	1,384	1,586
	預かり	38%	49%	49%
	送迎	47%	43%	33%
	その他	4%	9%	18%

保土ケ谷区地域子育て支援拠点事業 5か年のまとめ 実施概要

対象事業	保土ケ谷区地域子育て支援拠点事業
対象期間	令和3年度～令和7年度(5か年)
事業の実施者	特定非営利活動法人ピアわらべ
	保土ケ谷区こども家庭支援課
実施目的	<p>1 今期5か年の事業を振り返り、成果や課題、今後の方向性などを整理します。</p> <p>2 市民協働事業の実践を通じて経験を蓄積し、その後の市民協働や市民協働事業に活かしていくため、また、当該協働事業の当事者だけでなく、多くの市民等の協働への参加意欲を高めるため、当該評価を公開し、透明性を高めます。</p>
実施時期	令和7年9月
実施について	<p>拠点事業は、区と運営法人との協働により進めています。</p> <p>毎年度、事業ごとに定めている「目指す拠点の姿」に沿って役割分担し、行動計画を立て、年度末には「振り返りの視点」に沿って取組の振り返りを行いながら事業を進めてきました。また、中間期には「有識者を交えた事業評価」を実施し、事業の運営・管理にフィードバックして拠点運営状況の向上を図っています。</p> <p>今回は、中間期に行った「有識者を交えた事業評価」にその後の事業振り返りを加え、今期5か年のまとめとしました。</p> <div> <p>【参考】拠点の7事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳幼児の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供(親子の居場所事業) 2 子育てに関する相談及び関係機関との連携に関すること(子育て相談事業) 3 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること(情報収集・提供事業) 4 子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関すること(ネットワーク事業) 5 子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関すること(人材育成、活動支援事業) 6 地域の住民同士で子どもを預け、預かる支え合いの促進に関すること (横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業) 7 子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関すること(利用者支援事業) </div>

1 親子の居場所事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①利用者を温かく迎え入れる雰囲気のある場になっている。	(事業評価当日からの課題) ・つながりたいという親のニーズをくみ取る工夫が必要。 ・仕事復帰後の利用など切れ目のない支援への対応 ・妊娠期の方、0歳児の利用促進	A	A
②多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場になっている。	(振り返りシート・意見交換からの課題) ・子ども同士が関わり合えるよう環境整備を行い、養育者にも子ども同士の関わり合い(けんかも含め)の大切さを伝え、ひろば以外でも養育者が実践できるよう、発達に応じた関わり方について理解できるよう伝えていく必要がある。 ・子ども同士関わり合えるツール(おもちゃ等)、利用者がリラックスできる設備や環境については、今後も工夫していく。	B	B
③養育者と子どものニーズ把握の場になっている。	・アクセスが不便な利用者に対し、関係機関と協力して、今後も外遊びなどの企画を実践していく。 ・外国籍の親子に対する支援について検討が必要	A	A
④親(養育者)自身が親として育ち、また子どもが育つ場となっている。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)

年間利用者数(延べ人数)				
内訳	R3	R4	R5	R6
0歳児	2,535	3,654	3,846	4,001
1歳児	2,526	3,045	3,954	3,827
2歳児	801	1,370	1,245	1,682
3歳児	481	494	676	591
4歳児	134	186	243	229
5歳児～	63	152	242	175
養育者	6462	9006	10,265	10,651
総数	13,002	17,907	20,471	21,156

年間登録者数(人)			
R3	R4	R5	R6
653	886	867	1,992

利用してよかったこと(アンケートより)		
複数回答可		
	R3	R5
1位	子どもが自由に遊べる 95%	子どもが自由に遊べる 89%
2位	気分転換が出来る 62%	気分転換が出来る 56%
3位	子育てに関する情報が得られる 46%	他の利用者と交流できる 55%

養育者の内訳(延べ人数)				
内訳	R3	R4	R5	R6
母親	5,464	7,636	8,650	8,703
父親	687	881	1,032	1,263
祖父母	85	146	236	93
プレパパ・プレママ	177	258	216	373
その他	49	85	131	219

利用したことによる自身の変化

	R3	R5
1位	地域を身近に感じるようになった 98%	子どもの成長の見通しがつくようになった 90%
2位	他の親の子どもへの対応が子育ての参考になった 96%	地域を身近に感じるようになった 88%
3位	子どもの成長の見通しがつくようになった 95%	他の親の子どもへの対応が子育ての参考になった 88%
4位	他の親子が困っている時に声掛けが出来るようになった 95%	他の親子が困っている時に声掛けが出来るようになった 87%
5位	悩みや孤立感の減少 94%	悩みや孤立感の減少 87%
6位	困った時に手を貸してといえるようになった 78%	困った時に手を貸してといえるようになった 69%
7位	自分のことを打ち明けられる相談相手が出来た 71%	自分のことを打ち明けられる相談相手が出来た 56%

そう思うとややそう思うを足した数値 データは四捨五入

1 安心して過ごせる環境作りと交流の場の工夫

①年齢に応じたレイアウトや利用者同士がゆっくり話せる場を工夫するなど環境整備を行った。また初来所のきっかけとなるよう「はじめてDAY」を開催。「はじめてバッチ」を用意し、利用している方と交流出来るようつないだ。

②来館につながりにくい層(自宅から遠い、不便、行ったことがないので不安等)には、ホームページやSNS、イオンスタイル天王町の情報コーナー等を活用してひろばの様子を伝え、利用者数、登録者数の増加につながった。コロナ禍では予約制(R4.6月より解除)、午前午後入替制、普段以上に感染症対策を行い、安心して利用してもらえるよう心掛けた。

2 多様な人が訪れ関わり合える場の提供

①妊娠期の方に向けて、体験型のプログラム(沐浴・妊婦体験・ベビーマッサージ・赤ちゃん用玩具づくり)を開催したり、区役所の両親教室後のひろば見学を実施し利用者と交流できるよう促した。また、産後参加できるプログラムを周知し、ひろば利用につながった。

②様々な方が利用しやすいようにシニアボランティアや先輩ママボランティア、学生を配置したことで、親子と交流する姿が見られた。

3 子育て世代のニーズを把握し、事業に活かす

①ひろばの利用者アンケートや「幼稚園、保育園入園後の生活を知りたい」、「パパ同士育児の悩みを話したい」という声から「保育園・幼稚園の選び方講座」「お父さんと笑おう」等の講座を開催した。また、同じ悩みを持つ人と話したいという声から、日々ひろばの中で利用者同士のおしゃべり会の取組を行っている。

4 子ども同士関わり合い育つ場、妊娠期から親同士がつながり学ぶ場の提供

①子ども同士がおもちゃの取り合いをしている時など、スタッフが子ども同士関わることの大切さを伝えた。

②妊娠期の方に向けて、プレパパ・プレママDAYを開催し、妊娠期からの交流や出産に向けての学びの場を提供した。

③産後2～5ヶ月の方に向けて、子どもへの愛着行動や仲間作りのプログラム(BPプログラム)を実施したり、父親同士、育児や仕事のことなど話す機会を設け、継続した活動となっている。

評価の理由(区)

①母子手帳交付時に、はじめてDAY・プレパパ・プレママDAYの周知を積極的に行い、妊娠期から拠点につながるきっかけづくりを行った。区の両親教室や赤ちゃん教室、子育て支援連絡会で拠点スタッフが直接周知する場を調整し、顔の見える関係づくりを行った。

②養育支援が必要な家庭等に対して、地区担当保健師が拠点利用を促し、必要時同行する等して利用につなげた。区の両親教室後に拠点見学を取り入れることで、妊娠期から夫婦揃って拠点につながるきっかけづくりを行った。区からの委託事業として、実行委員会(親と子のつどいの広場、主任児童委員会、拠点)で実施したほどがやこどもニコニコフェスタで作成した親子の居場所紹介動画を区役所戸籍課モニターで放映し、1階入り口に拠点広報誌を配架することで、子育て世代以外の区民にも広く周知を行った。ひとり親や、障害を持つ養育者、障害のある子を育てる養育者も参加しやすくなる居場所の在り方を拠点と一緒に検討していきたい。

③拠点が実施しているアンケート結果や利用者の声、また地区担当保健師が把握した地域のニーズを区・拠点定例会で共有し、子育て世代のニーズ把握に努めた。見えてきた課題に対して、拠点が主体的に事業を見直したり、新たに事業を立案したりできるよう、区として支援していきたい。また、区が令和4年度に実施した子育てアンケート結果に関して共有し、把握したニーズから、拠点の事業に反映させられる様に努めた。

④拠点事業については、区・拠点定例会で報告を受け、また、実際に見学し、内容を確認した。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- ①「はじめてDAY」を令和2年から開催し、以前より登録者数も増加している。はじめてDAYの時に全体に利用説明をしたり、ボランティアに絵本を読んでもらう機会を増やし、好評である。
- ②「お父さんと笑おう おとわらの日」(平成30年度～令和6年度)のプログラムは、参加した方がゲストに、ゲストから企画、担い手へと循環している。今後も子育て当事者が事業に参画していくことを目指す。
- ③妊娠期の体験型プログラムは希望者も多く、参加した9割の方が満足と答えている。また区の両親教室後のひろば見学を継続し、妊娠期の方と、0歳児をはじめ利用者が関われる機会を継続していく。
- ④同年齢、異年齢の子ども同士が関わり合う事の大切さをひろば対応の中で養育者に伝えたり、身近な地域の遊び場情報を養育者に提供した結果、ひろばアンケートでは、利用したことによる自身の変化として、「子どもの成長の見通しがつくようになった、地域を身近に感じるようになった」等が上位で取組の効果が上がっている。

(課題)

- ①妊娠期プログラムについては、参加希望が多く全ての希望に応えられていない。親と子のつどいの広場などに現状を伝え、協力を仰いでいく。
- ②「令和5年度こっころに関するアンケート」では、43.1%の方が妊娠期から利用できることを知らなかったという結果が出ている。日頃から気軽に利用することが出来るよう、駅や自治会・町内会掲示板に情報提供したり、産院を含めた病院、イオンスタイル天王町など商業施設や企業と連携し、周知を進めていく。
- ③5年前と比べ、子育てしながら働く母親が増加している。以前と較べるとライフスタイルも変化している。父親、母親だけでなく祖父母、地域の方、企業も含め、みんなでこどもの育ちをを温かく見守っていく取組(家族支援)の検討が必要である。また、父親同士が日頃から気軽に話せるような場づくりも継続していく。
- ④コロナ禍を経て、子どもの遊びや体験の不足が課題となっている。こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン(第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画)にもあるように、そと遊びやいろいろな素材を使ったあそびなど豊かな「遊びと体験」の場を提供していく。

振り返りの視点

- ア いつでも気軽に訪れることができ、安心して過ごせるような配慮、工夫をしているか。
- イ 居場所を訪れる様々な利用者(養育者、子ども、ボランティア等)の間に、交流が生まれるように工夫しているか。
- ウ 多様な養育者と子どもを受け入れる配慮や工夫をしているか。
- エ 養育者と子どものニーズを把握するための工夫をしているか。
- オ 把握されたニーズを区関係機関と共有し、ニーズに応じて必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。
- カ 子どもの年齢・月齢に応じた遊びの環境が整備されているか。
- キ 子ども同士の関わりが尊重され、子どもが健やかに育つために必要なことに養育者が気づき、学ぶ機会を提供する場となっているか。
- ク 養育者同士が相談、情報交換し、課題解決し合う仕組みや仕掛けがあるか。

2 子育て相談事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)		
		法人	区	
①養育者とスタッフとの間に安心して相談できる信頼関係ができ、気軽に相談ができる場となっている。	(事業評価当日からの課題) ・ひろばで対応する相談機能と子育てパートナーが関わるべきケース、関係機関が連携しなければいけないケースのすみわけをスタッフ全員が知ることが必要。	A	A	
②相談を受け止め、内容に応じて、養育者を関係機関につなげている。また、必要に応じて継続したフォローができています。	(振り返りシート・意見交換からの課題) ・個別性が高く、専門相談や子育てパートナーに繋いだ方がよい相談については、スタッフが判断できるよう引き続き質の向上に努める。 ・発達に悩む方や外国の方、ふたご・みつごなど多様な利用者のピアサポートが出来る場が定期開催出来るよう計画していく。 ・養育者が潜在的に持つピアサポートの力を引き出すような声掛けが必要。	B	B	
評価の理由(法人)				
(主なデータ)				
相談実施状況 (延べ件数)				
相談項目	R3	R4	R5	R6
健康	174	156	157	253
生活	737	744	712	752
発育	673	504	462	570
しつけ	41	15	24	32
地域	131	147	171	156
親自身	157	173	96	103
仕事	91	113	82	92
家庭	105	133	78	76
就園	481	497	435	431
制度	27	42	63	76
介護	2	4	1	2
経済	1	1	0	2
その他	151	178	97	15
総数	2,771	2,707	2,378	2,560
専門相談実施状況 (延べ件数)				
専門相談員	R3	R4	R5	R6
保育士	395	327	347	366
栄養士	57	68	63	52
助産師	19	22	33	17
看護師	22	19	27	23
歯科衛生士	51	37	27	48
保育・教育コンシェルジュ	106	112	67	99
総数	650	585	564	605
令和3年度 利用者アンケートより <コロナ禍において悩んでいること・心配なこと> ・子どもにいろいろな体験させることが出来ない ・マスクをしている大人としか関われず発語が遅れないか心配 ・外出が減り、テレビを見る時間が増えた ・ママ友と会う機会が少なくなり子どもと2人でのいる時間が多い <子育てで悩んでいること、気になっていること> 複数回答可 1位：発達にあった関わり方・しつけ 50% 2位：リフレッシュする時間がない 41% 3位：子どもを遊ばせる場所がない				
相談しやすい仕組み作り				
事業	回数	内容	感想	
ふたご・みつご	月1回	情報提供 交流	・多胎児の大変さを共有することが出来て、気持ちが少し楽になった ・ふたごを育てている支援者とも話せて、先の見通しがついた	
お父さんと笑おう おとわらの日	月1回	父子で楽しむ 父親同士の 交流	・他のパパの悩みや考え方を聞いて共感できたり安心感につながった ・進う職種や家族の話を聞いて学ぶことが多かった	
外国人向け プログラム	年3～4回	情報提供 交流	・病院のかかり方や子どもの預け方などわからないことが多い。誰に聞いていいかわからなかったのがみんなで話せてよかった。また相談したい	
アウトリーチによる相談				
事業	件数	主な相談内容		
そと遊び	年25件 程度	(養育者相談)・保育園情報・砂遊びの効果や遊び方・他の子と遊ぶ機会がない・手作りおもちゃ・妊娠中の兄弟児への対応 等		
子育て サロン訪問	年8件 程度	(支援者相談)・周知が行き届かない・補助金では運営が大変・担い手不足・会場の確保・会場が古い・支援者教材の貸出について知りたい		

1 気軽に相談できる工夫とスタッフの質の向上に向けた取組

①利用者やスタッフの何気ない会話から相談に移行することも多く、身近な相談相手として傾聴し、相談者の自己決定や養育者同士が相談し合えるよう心掛けた。また、相談内容から新たなプログラムにつなげるなど、事業に活かすことが出来ている(入園前の不安についての相談から保育園パパママとの座談会や区の保育・教育コンシェルジュによる講座を企画)。どのスタッフからも同じ情報を伝えられるように、スタッフ間で情報共有を図っている。

②相談対応についてはスタッフ会やミーティングで事例を検討し、対応の向上に努めた。また支援が必要と思われる親子については、振り返りなどで共有し、利用者支援事業につなげた(発達、病気、虐待等 月延べ27件程度)。また、発達に関する研修などの内部研修や外部研修に参加し、多岐に渡る相談対応に活かしている。

2 相談しやすい仕組みづくり

①相談者のニーズ(アンケートや聞き取り)に対応するために、栄養士、歯科衛生士、助産師などの専門相談を継続して行った。通信やLINE、ホームページ、Instagramで開催日程を伝えたことで、相談日に合わせて来所する方も多い。発達に対する不安を抱える方が増加しており、保育士相談に加えて、令和5年度から療育センターの職員による相談を開始した。コロナ禍では、専門相談員による集合形式でのミニ講座は開催せず、子育てで悩んでいること、心配なことなど、よくある質問Q&Aをひろばに掲示したり、ホームページに掲載した。

②「ふたごみつごの日」、「お父さんと笑おう おとわらの日」、「外国籍の方の為の子どもの預け方講座」など利用者同士が悩みを共有しあう機会を提供し、新たな気付きがあったという声があった。発達に悩む方は、区役所や地域ケアプラザの音楽療法、地域活動ホームの講座や親子のつどいの広場でのおしゃべり会など他機関の取組に繋いでいる。

③外遊びや子育てサロン訪問等のアウトリーチによって、養育者や担い手の相談に対応することが出来た。

3 関係機関との連携

①発達に悩む方や外国籍の方など多様な相談に対応するために、区役所、地域活動ホーム、あひるの会(地域訓練会)、西部地域療育センター、国際交流ラウンジ等関係機関とつながり、得た情報を相談に活かしている。

②養育者自身の健康について横浜市立市民病院や区福祉保健課とつながり、養育者に対して健康の意識付けを行った。またヘルスメイト(食生活等改善推進員)による講座を開催し、食生活に対する相談に対応することが出来た。

評価の理由(区)

①乳幼児健診や母子訪問、赤ちゃん教室で、拠点でも子育て相談ができることを積極的に周知してきた。また、母子手帳交付時、両親教室、妊娠期後期の手紙送付時にも周知を行い、妊娠期からの周知にも力を入れた。妊娠期のアンケートが開始され、妊娠後期の方とつながる機会が増えるため、その際に拠点の周知も行っている。区役所への相談だとハードルが高いと感じる方も、拠点だと気軽に相談できている方も多い。

②養育支援が必要な親子の場合、拠点来所時の見守りを依頼し、対応方法や支援の方向性について拠点と共有、支援してきた。また、区・拠点定例会や、ケースカンファレンス時に、相談対応の共有・振り返りを行い、適宜助言や、支援に必要な情報提供を行った。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

①保育園・幼稚園入園前の相談により、保育園・幼稚園の選び方講座を企画するなど相談から事業につなげることが出来ている。

②相談内容については、朝夕のミーティングやスタッフ会で共有し対応を検討するとともに、必要な方を利用者支援に繋げることができている。

③地域で行った外遊びや子育てサロンへの見学によって、拠点に来なくなった層、来れなくなった層の相談に応じることが出来た。

(課題)

①多様な相談に対応するために、外国籍、ひとり親、DV、貧困、虐待、障害等について引き続き情報収集を行っていくことが必要。区の専門職と連携していく。

②育児休業を取得する方が増加し拠点の利用期間が短くなっている中で、利用者同士が相談し合えるようスタッフがニーズを把握し、つないでいく必要がある。

振り返りの視点

ア 養育者が相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。

イ どのような相談に対しても傾聴し、相手に寄り添う相談対応を行っているか。

- ウ 相談内容の傾向を把握し、振り返りを行い、望ましい対応の検討や共有に努めているか。
- エ 各種専門機関の役割を把握し、養育者への効果的な支援を行うための連携、連絡体制を作っているか。
- オ 専門的対応が必要と考えられる相談について、適切に対応しているか。
- カ 関係機関とつながった後にも、役割分担に応じて、継続的な関わりを持っているか。

3 情報収集・提供事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、養育者や担い手に向けて提供されている。	(事業評価当日からの課題) ・保育園情報含め、保育ニーズの多様化への対応が必要。(保育ニーズから家庭の状況を知り支援につなげられることもある) ・発達支援については、目に入る情報を少なくするなど工夫が必要。	A	B
②子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることが、区民に認知されている。	(振り返りシート・意見交換からの課題) ・外国の方への情報提供の仕方など更に工夫が必要。 ・利用者や子育て支援の担い手が情報発信に積極的に関わられるような仕組みの継続が必要。	B	A
③拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わっている。	・SNSのメリット・デメリットを考慮しながら、効果的な情報発信方法を更に検討していく。	B	B

評価の理由(法人)

(主なデータ)

ホームページアクセス数 (延べ件数)

R3	R4	R5	R6
41,926	42,021	49,777	52,436

LINE 登録者数 (人)

R3	R4	R5	R6	R7 (9月現在)
720	1259	1,658	1,964	2,049

ほどびよ地域情報掲載数 (延べ件数)

R3	R4	R5	R6
255	241	267	256

Instagramフォロワー数 (人)

R7 (9月現在)
620

投稿数 104件

地域情報の収集先について

・関係機関 (保育園、幼稚園、社会福祉協議会、地域ケアプラザ、地区センター、国際交流ラウンジ、国際交流協会等) ・放課後デイサービス ・自立支援協議会 ・生命保険会社 ・アートホール等音楽関係 ・イオンスタイル ・UR機構、男女共同参画センター横浜 ・マザーズハローワーク ・生活支援センター ・タウンニュース ・病院 ・助産師会

令和4年度利用者アンケートより
＜妊娠中に知りたかった情報＞

・赤ちゃんのケア
(抱っこやげっぷの仕方、沐浴、おむつ交換、着替え、肌荒れのケア)
・保育園、一時預かり ・遊び場情報 ・赤ちゃんとの一日の過ごし方
・産後頼れる場所や行政機関
・やっておくべきことや買っておいた方がいいもの
・パパも参加できるプログラム
・乳腺炎の予防法
・誤飲や成長段階による家での怪我の危険箇所 等

1 ネットワークを活用した情報の収集・提供とコロナ禍におけるオンラインの活用

- ①子育て支援連絡会等のネットワークで拠点が情報収集・提供の場であることを周知し、地域の子育て情報が届けられるように取り組んだ。また、情報作成シートなどホームページから担い手が自ら情報提供できる仕組みを作り、地域のイベントカレンダー（ほどぴよ地域情報）に掲載している。
- ②スピーディで正確な発信を目指し、メールマガジンからLINE（令和3年～）配信に移行した。定期的（週1回）に配信し、プログラムの急な変更や中止にも対応している。ホームページにも連動しており、LINEから預かり情報や相談、プログラム、地域の子育て情報、区の子育て情報のページにつながり、LINE登録者数、ホームページアクセス数も増加している。令和6年度からInstagramを開始した。
- ③コロナ禍は、主任児童委員から子育てサロンの開催状況を知らせるツールがないと相談を受け、ホームページの地域の子育て情報に掲載している。令和2年のひろば閉館時に、「メールマガジンで困っていること」などアンケートを実施し、「一日中こどもと部屋にいるのがつらい」など子育て家庭の現状を、関係機関や地域の方々に伝えることが出来た。
- ④区が制作しているほどぴよマップの公園情報の更新を行った（令和5年度まで）。ほどぴよマップは養育者に直接手渡し、知りたい情報を説明している。転居してきた方にも喜ばれている。
- ⑤国際交流ラウンジ協力のもと、外国籍の方に向けてホームページを見直した。また、子どもの預け方や病院の掛かり方情報を提供したり、分かりやすいイラスト表示、利用登録用紙を作成することが出来た。区地域振興課主催の「外国人向けサポーター講座」では、区民に拠点の外国人支援の取組を紹介することが出来た。

2 広く区民に向けた子育て情報の発信

- ①広報よこはま、タウンニュース、ケーブルテレビ等で拠点の事業を紹介し、情報が行き届かない層に向けて配信した。
- ②商業施設（イオンスタイル天王町）の情報ボード、サイネージ（電子掲示板）、自治会・町内会の掲示板等で情報提供し、拠点への来館を促している。
- ③子育てサポートシステムや子育てパートナーの相談から、産前支援や一時預かりの情報を収集し、ホームページを通じて提供している。

3 情報収集・提供に養育者・担い手に関わる取組

- ①地域の親子サークルと一緒に公園や店舗などの地域資源を取材し、拠点発行の通信（こっころだより）に掲載した。その際、親子サークル情報も掲載し周知に努めた。
- ②地域で活動する養育者や担い手が、ひろばにおいて自ら情報発信出来るよう日頃から声掛けをしている。
- ③利用者同士の情報交換ボード「つながりぼーど」をひろばに設置し、リサイクル品の交換などに活用されている。（パパママだけでなく地域の方々の情報交換の場として活用して貰えるように令和7年から「ぱぱママボード」から「つながりボード」に名称変更）

評価の理由（区）

- ①拠点の情報をほどぴよマップに掲載し、こんにちは赤ちゃん訪問時に全数配布を行い、区民や地域の支援者へ子育て情報を発信してきた。拠点のホームページの「地域の子育て情報」が更に充実するように働きかけていく。
- ②妊娠後期の手紙、こんにちは赤ちゃん訪問、4か月児健診、民生委員児童委員協議会でこっころリーフレット、LINEのお知らせを配布し、拠点で子育てに関する情報の集約・提供がされていることを周知している。
- ③子育て支援連絡会等を通じて、地域の子育て関連情報を拠点が発信する仕組みづくりを共に模索していく。また、区の事業等で把握した人材を拠点につなぐ視点も持っていく。今後も当事者の声を拠点を通じて発信できる方法について共に検討していきたい。

拠点事業としての成果と課題

（成果）

- ①保育園訪問時や子育て支援連絡会において保育園情報の収集に努め、育児休業中の養育者のニーズに応えることが出来た。また他の施設の人が情報提供に来館した際には、利用者に直接情報を手渡ししてもらうよう伝えた。
- ②LINE、Instagram配信をスタートし、新規登録者の確保に努めた。また商業施設（イオンスタイル天王町）に情報ボードを設置し、拠点を利用したことがない方の来館につながっている。
- ③コロナ禍において、パパ向けプログラムのオンライン配信やオンライン懇親会、プレパパ・プレママオンライン講座、支援者研修ハイブリット配信など、来館しなくても学び、交流できるツールを検討し配信した。またスタッフ会や外部との会議にzoomを活用し、情報共有の効率化を図ることが出来た。

（課題）

- ①外国籍、ひとり親、DV、貧困、虐待、障害等多様な家族が必要とする情報を収集し、提供していく必要がある。
- ②子育てに関する情報収集・提供に、養育者や担い手が関われる仕組みについて引き続き検討が必要である。
- ③ホームページのほどびよ地域情報については、掲載数の増加がみられない。掲載方法等、活用しやすくなるように検討する。また、より地域ごとの子育て情報が入手しやすくなるような情報発信の工夫が必要である。
- ④拠点が主体的に横浜市の公式サイト・アプリ「パマトコ」を使って情報を発信していくことが不十分である。

振り返りの視点

- ア 養育者や担い手が必要としている情報が何かをとらえ、区内の幅広い地域の子育てや子育て支援情報を収集・提供しているか。
- イ 来所が困難な養育者や担い手も含め、情報を入手しやすいよう、さまざまな媒体や拠点以外の場を通して情報発信しているか。
- ウ 利用者が情報を入手しやすく、自ら選べるひろば内の工夫をしているか。
- エ ネットワークを活かして情報を収集し、を養育者や担い手に提供しているか。
- オ 様々な子育て支援情報を拠点が集め、提供していることを広く区民に周知しているか。
- カ 養育者や担い手から拠点到情報が届けられる仕組みや工夫があるか。
- キ 情報収集・提供の企画に養育者や担い手が関わる仕組みや工夫があるか。

様式1-4 地域子育て支援拠点事業評価シート

4 ネットワーク事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A~D)			
		法人	区		
①地域の子育て支援活動を活性化するためのネットワークを構築・推進している。	(事業評価当日からの課題) ・虐待予防のためにも、子育てサロンから拠点に繋いでもらうよう依頼するなど、各機関がそれぞれ窓口となる役割が必要。	A	B		
②ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつないでいる。	(振り返りシート・意見交換からの課題) ・エリア別子育て支援連絡会等で、親子の現状を継続して発信し、ネットワークを活用し課題解決を行えるよう、幼稚園等のネットワークのメンバーを広げていくことが必要。	B	B		
評価の理由(法人)					
(主なデータ)					
子育て支援連絡会(地域ケアプラザエリア別)					
内訳	R3	R4	R5	R6	
開催数(7エリア)	11	18	18	14	
参加者数(延べ人数)	237	381	381	379	
<div><子育て支援連絡会の参加者> 地域の参加者：主任児童委員、民生委員、自治会・町内会、サークル活動者、ボランティア等 関係機関の参加者：、保育園、幼稚園・学校、コミュニティハウス、地区センター、親と子のつどいの広場 <事務局> 区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ、育児支援センター、地域子育て支援拠点</div>					
他機関との連携事業					
ネットワーク	事業名	R3参加者	R4参加者	R5参加者	R6参加者
保育園、幼稚園、土木事務所、社会福祉協議会(子育てサポートシステム提供会員、ボランティアが子どもの見守りとして協力)	そと遊び	249人/13回	202人/15回	302人/11回	588人/34回
親と子のつどいの広場、主任児童委員会、区役所、地域ケアプラザ、保土ヶ谷公会堂、児童相談所、消防署、警察署、郵便局、横浜FC、 保育園、幼稚園へ情報提供	ほ도가やこどもニコニコフェスタ	214人/7カ所	184人/7カ所	350人/2回	418人/2回
親と子のつどいの広場、子育て支援者、ボランティア	親子サークル連絡会	44人/2回(ZOOM)	34人/1回	19人/1回	2人/1回
保土ヶ谷国際交流ラウンジ、区保育・教育コンシェルジュ、国際交流協会、区社会福祉協議会	外国人向けプログラム	9人/1回	10人/1回	66人/3回	70人/4回
地域活動ホーム、児童家庭支援センター、療育センター、市社会福祉協議会、地域訓練会あひるの会、区役所	きらきら連絡会(発達支援)	12人/2回	18人/2回	18人/2回	16人/2回
区社会福祉協議会、子育てサロン(主任児童委員)	ボランティア講座	27人/3回	30人/3回	10人/2回	6人/1回(学生向け)
保育園、保土ヶ谷消防署、資源循環局、区役所	ほがらか広場	中止	252人/1回	255人/1回	100組/1回
<div><その他> ●平成24年～イオンスタイル天王町店にて子育て掲示板の設置、駐車場の無料利用 令和7年～出張相談開始 ●令和7年度～ 横浜FCとの共催 Kinder DAY「とことんボールの日」 25組/1回 ●市民病院、区福祉保健課 乳がん、子宮がん検診啓発講座、健康講座開催に協力 ●保土ヶ谷区食生活等改善推進員(ヘルスメイト)会に関する講座に協力 他</div>					

1 ネットワークの構築・推進の継続

①子育て支援連絡会全体会では主に講演会、エリアの取組発表を行い、子育て支援の意識・知識の向上につなげることを心掛けた。令和3年度からは、全体会の事務局(区、拠点、区社会福祉協議会、保育園センター園)に、新たに地域ケアプラザが参加し、地域との繋がりがより強まり、改めて子育て支援連絡会の在り方について、検討することが出来た。

地域ケアプラザエリア別子育て支援連絡会では、事務局メンバーとして参加した。連絡会では、地域ごとの課題の抽出を行い、課題解決に向けた意見交換や取組を行っている。地区社会福祉協議会や自治会、民生委員・児童委員、主任児童委員など地域の方々に連絡会の主旨を説明し、連絡会への参加を呼びかけたことで、地域の方の参加も増えてきている。地域福祉保健計画と連動し、ともに子育てしやすい地域作りを目指す方向性が出来てきている。

②区内の保育園・幼稚園と連携し、外遊び事業を継続している。園庭開放等その後の利用につなげ、保育園、幼稚園を地域の子育て資源の一つとして親子や地域の担い手に周知することが出来ている。

③発達に悩む養育者に向けて、地域活動ホーム、横浜市西部地域療育センター、あひるの会(地域訓練会)、区と連携し、情報交換や個々の取組に協力しあうなど、連携を深めている。また地域ケアプラザ主催の音楽療法に繋ぎ、養育者からは子どもの居場所が出来てよかったとの声もあった。

2 拠点の機能を活かし養育者と地域をつなぐ

①ほどがやこどもニコニコフェスタは、親と子のつどいの広場、主任児童委員会、区役所と連携し、地域ケアプラザや保土ヶ谷公会堂を会場に親子で楽しめるプログラムや身近な地域の子育て資源の紹介を行った。

②地域ケアプラザエリア別子育て支援連絡会で関係性が出来た地域の方から得た情報を、掲示やホームページで養育者に提供することが出来た。また、拠点の情報をネットワークを通じて提供している。

評価の理由(区)

①区、拠点、ケアプラザ、区社会福祉協議会が事務局となり、地域ケアプラザエリア別子育て支援連絡会を定期的に開催している。地域の方々と、保育園、幼稚園、主任児童委員、民生委員、地区センター等、子育て関連施設が集まり、情報共有とエリア毎の課題について話し合いの場が持たれている。地域福祉保健計画と連動して、地区ごとの活動に落とし込めるよう事務局を中心に話し合いを進めている。

②発達に不安を抱えた親子について、拠点から区へつないでもらい、区の相談や地域療育センター、あひるの会(地域訓練会)、地域ケアプラザの音楽療法等、適切な支援が受けられる居場所につないでいる。ネットワークを活かして紹介先を拡げていけるとよい。また、子育て支援連絡会を通じてつながった関係機関・者に、拠点が把握している担い手やボランティア養成講座修了者をニーズに応じてつなげられるよう、共に可能性を模索していきたい。

③子育て支援連絡会において、区が主となって事務局を運営してきた実態があり、拠点の役割が不明確となっている。今後は、拠点が主体的に事務局としての役割を果たし、連絡会を通じて子育て支援のネットワークを構築していけるように支援していきたい。

拠点事業としての成果と課題

(成果・方向性)

①地域ケアプラザエリア別子育て支援連絡会の開催に、自治会長など地域の方々の参加が増え、共に地域の特徴や子育ての課題を共有することが出来るようになってきた。

②外遊びを通じて、保育園・幼稚園を地域の子育て資源として周知することが出来た。

(課題)

①子育て支援連絡会では、子育ての現状や子育てを応援していく必要性を引き続き参加者に伝えていく。子どもを中心に、多様な家族を温かく見守り、支えていく地域のつながりづくりが拠点の役割であることを意識し、内容をさらに検討していく。

②貧困、ひとり親等の多様な親子に対する、ネットワークづくりが十分に出来ていない。今後、ニーズを把握し検討していく必要がある。

③子育て支援関係施設・者と連携し、地域の特性を活かしたネットワークを構築していくことが必要。

④拠点職員の増員、事業分担の見直しに伴い、拠点内での役割分担、情報共有、引継ぎ等が円滑に行えるよう、内部でのネットワークの再構築が必要である。

振り返りの視点

ア 地域の子育て支援関係者が、互いに知り合い、理解し、子育て家庭の状況及び子育て支援の情報や課題を共有するための場、機会をつくりだしているか。

イ 地域の子育て支援関係者が協力し、支え合えるように、関係者同士をつないでいるか。

ウ 子育て家庭や地域の子育て支援関係者のニーズを踏まえ、子育て支援分野に限らず、様々な社会資源と連携・協力した取組を実施しているか。

エ 養育者や子育て支援活動に関心のある人を身近な地域の子育て支援の場や地域の活動につなげているか。

5 人材育成・活動支援事業

目指す拠点の姿	(参考)3期目振り返りの課題	自己評価(A～D)		
		法人	区	
①地域の子育て支援活動を活性化するため、担い手を支えることができている。	(事業評価当日からの課題) ・自治会など地域の方々と一緒に地域課題に取り組むことが必要。 ・子育てしている養育者を担い手につなげることを意識していく。 (振り返りシート・意見交換からの課題) ・利用者や子どもの代弁者として、親子の孤立や子どもの育ちについて地域で考えてもらえるような発信の方法を考えていく。 ・親子サークル連絡会の開催回数や内容を検討し、親達が自主的に運営できる親子サークルが継続して運営していけるよう支援していく。	A	A	
②養育者に対して地域活動の大切さを伝えとともに、地域の子育て支援活動に関心のある人が、活動に参加するきっかけを作っている。		B	B	
③広く市民に対して、子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気づくりに取り組んでいる。		A	A	
④これから子育て当事者となる市民に対して、子育てについて考え、学び合えるように働きかけている。		B	B	
評価の理由(法人)				
(主なデータ)				
ボランティア年間活動数 (延べ件数)				
	R3	R4	R5	R6
シニア	234	316	396	312
サポーター (先輩ママ)	142	88	66	77
父	0	0	2	6
学生	1	17	43	17
その他	14	0	0	0
計	391	421	507	412
支援者教材貸出数 (延べ件数)				
	R3	R4	R5	R6
貸出回数	97	175	198	224
教材数	133	249	300	321
養育者・担い手を地域へつなぐ				
養育者・担い手	繋ぎ先			
ボランティア	親と子のつどいの広場、外遊び等のイベント			
イベント講師	親と子のつどいの広場、地域ケアプラザ、コミュニティハウス、アートホール、他拠点			
おとわらの日※ゲスト	親と子のつどいの広場、区両親教室、子育てサロン			
ほどパパ (パパサークル)	ほどがやこどもニコニコフェスタ等イベント			
ママバンド	地域ケアプラザ			
リトミックグループ	ログハウス			
おとわらの日※:パパ向けプログラム (H30～R6)				

1 地域の担い手への支援

①ボランティア交流会を年1～2回実施し、日々の活動の中での困りごとを共有したり、得意なことなどを紹介し合うなど活動意欲の向上に努めた。特に令和5年度は、シニアの活動者数、日数が増加し、ひろばでの見守りや区社会福祉協議会の折り紙ボランティアの活動など、子どもと触れ合うことで元氣になれるという声も聞かれた。

②支援者向けアンケートの声から「子どもとの関わり方」「発達に悩む親子への支援」を学ぶ研修会を年1回実施し、参加者からは「子どもや子育てに悩む養育者の気持ちを理解することの大切さを知った。今後の活動に活かしていきたい」という感想が多かった。

③親子サークルや支援者相談から担い手不足という課題が出たので、区社会福祉協議会と共催でボランティア養成講座を開催した。その結果、学生を含む新たな人材に地域の施設を紹介することが出来た。また拠点の事業に関わった人材を子育てサロンやログハウス、コミュニティハウスなどに紹介した。(年5組程度)

④子育てサロン運営者など地域の方や保育園など関係機関にむけて、支援者教材の貸し出しを継続している。身近な場所で教材を準備でき、子ども達にも喜ばれたという声が多かった。

2 養育者を地域の活動に繋ぐ

①親子サークル連絡会(オンラインを含む)を区6か所の親と子のつどいの広場と年1～2回共催し、サークル同士の情報交換や交流の場を提供した。メンバーの減少などの課題に対して、ひろば内に親子サークルのポスターを掲示できるコーナーを新設し、養育者にサークル活動を周知することが出来た。また親子サークルのメンバーが拠点の通信記事作成に関わる機会を提供し、親子サークルの周知にもつながった。

②父親向けプログラムの「お父さんと笑おう」の参加者(対談のゲスト)を子育てサロンにつないだり、また音楽や体操、手芸など活動に関心がある方へログハウスなど活動の場の提供を行った。

3 子育てしやすいまちづくりへの提案

①区地域福祉保健計画推進会議や地区社会福祉協議会懇親会などに参加し、子育ての現状や拠点の事業について伝え、子育て支援連絡会への参加を促した。連絡会では地域毎の特徴や親子の孤立化など課題を共有し、取組を考えることが出来た。

4 学生や妊娠期の方に向けての取組

①区社会福祉協議会や地域の中学校、高校と連携し、学生に親子と関わる機会を提供したり、地域の社会資源を伝え、ボランティア登録にもつながった。また、近隣の小学校の社会科(税金の使い方)の授業へ協力し、教師を通じて子ども達に拠点の事業について伝えることが出来た。

②妊娠期の方に向けて、沐浴、妊婦体験など体験型講座を開催するとともに、0歳児の親子と交流する場を設けその後の拠点利用につなげた。また助産師によるオンライン講座を開催し、産後の身体や心、夫婦のコミュニケーションの大切さについて学ぶ機会を企画し、参加者からは産前から夫婦で話し合うことの大切さが分かってよかったという声が聞かれた。

評価の理由(区)

①地域ケアプラザエリア別子育て支援連絡会をより充実させたものとするため、子育て支援連絡会事務局研修を実施した。また、拠点における支援者研修の講師として、心理士の先生を紹介し、発達に課題を抱える親子への支援について学ぶ場をつくった。子育て支援者の定例会を拠点で開催し、お互いの活動について情報交換を行う場を設定した。

②親子サークル連絡会に子育て支援者と共に参加した。連絡会で出てきた課題や、今の時代に合わせたサークルの在り方、今後の支援の方向性について、拠点と共に検討していく必要がある。また、両親教室に参加していた養育者に産後、講師(先輩パパママ)として参加してもらい、支援者側の役割も担ってもらっている。

③地域の会議に出席し、今まで関係機関の参加が主だった子育て支援連絡会への地域の方々の参加を促し、参加を得ることができた。地域の方々にも子育て世代の現状や課題を伝え、地域での見守りの大切さを伝える機会を持てている。

④小学校への出前講座を実施し、これから親になる世代に対して、子育てについて考え学ぶ場を作った。今後同様の機会を得た場合、事前に拠点に情報提供を行い、相互に取り組めることがないか検討していきたい。また、区の両親教室において、先輩パパ先輩ママとブレパブプレママと交流する機会をつくり、相互に学び合うことができています。

拠点事業としての成果と課題

（成果）

- ①区社会福祉協議会ボランティアセンターや地域の高校との連携により、新たにボランティア活動をする方が増加している。また、中学校とつながり、職業体験の受入を行い、学生が子どもと関わる体験をしたり、地域の子育て資源を知るなど、子育てへの関心を高めることが出来た。今後も横浜国立大学、桜丘高校等と連携し、子育て支援に興味関心を持つ学生が増えていくよう取り組んでいく。
- ②担い手の活動意欲の向上に向けて、ハイブリット開催などオンラインを取り入れた研修会（年1回）を開催することが出来た。今後も対面とオンラインを併用するなど、開催方法を考えていく。

（課題）

- ①担い手不足が地域の課題となっている。ボランティア募集を継続するとともに、拠点で活動する担い手や新たな担い手を地域の活動につなげていくことが重要である。
- ②育児休業を取得する方が増加し、親子サークル数が4年前より減少している。今どきの養育者のニーズを捉え、拠点として親子サークル支援の方向性を検討していく必要がある。
- ③地域の方の子育て支援連絡会への参加者が増加しているが、今後も共に子育てしやすいまちづくりを目指していけるよう、拠点が子育て支援連絡会事務局として、主体的に連絡会の内容をさらに検討していく必要がある。

振り返りの視点

- ア 地域で子育て支援に関わる人が増えているか。かつ新たな担い手を発掘・養成する取組がなされているか。
- イ 子育て家庭や担い手のニーズを踏まえ、活動意欲の向上やスキルアップにつながる取組がなされているか。
- ウ 地域の子育て支援活動がより充実されるよう、必要に応じて新たな活動希望者を結び付けているか。
- エ 養育者が地域を身近に感じ、地域の活動に関心を持てるように働きかけているか。
- オ 活動希望を丁寧に受け止め、拠点内の活動や身近な子育て支援活動等に結び付けているか。
- カ 子育ての現状や子育て支援の必要性を周知・啓発しているか。
- キ 子育て家庭（妊娠期の方を含む）を温かく見る気持ちを持つことができるように働きかけているか。
- ク これから子育て当事者となる市民と子育て中の親子がふれあい、学び合う機会や場を作っているか。

6 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A～D)	
		法人	区
①子育てサポートシステムに、多くの区民の参画が得られている。	(事業評価当日からの課題) ・法人の理念とあわせて、地域の方が子育てに関わる重要性を伝えていくことが必要。	B	B
②養育者にとって、必要な時に利用しやすい事業となっている。	(振り返りシート・意見交換からの課題) ・外国の方、障がいの方のコーディネートについては、関係機関と協力して検討していく。	B	B
③会員が地域の支え合いの良さ、大切さを理解しながら、利用や活動を継続できるように、支えることが出来ている。	・SNS等連絡方法の検討をしていく。	A	B
④養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談や他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげている。	・リフレッシュ等ニーズに合った預かりの在り方を検討していく。	A	B

評価の理由(法人)

(主なデータ)

会員数 (人)

内訳	R3	R4	R5	R6
利用会員	453	507	569	632
提供会員	88	104	115	120
両方会員	28	29	32	28
計	569	640	716	780

活動内容別件数 (延べ研修)

内訳	R3	R4	R5	R6
利用会員宅預かり	78	123	240	428
保育園・幼稚園等の送迎	124	199	219	270
習い事・塾の送迎	240	261	205	174
学童保育等の送迎	76	54	19	63
学童保育等の下校時の預かり	0	36	147	43
提供会員宅預かり	66	34	71	95
地域子育て支援拠点・親と子のつどいの広場での預かり	59	80	106	117
小学校下校時送迎とと預かり	0	0	207	16
保育園・幼稚園と帰宅後の預かり	94	103	54	32
その他	5	42	116	348
計	742	932	1384	1586

みまもり隊活動数 (延べ人数)

R3	R4	R5	R6
15	15	27	24

あまちゃミーティング※活動数 (回)

R3	R4	R5	R6
47	71	102	76

※提供・両方会員とコーディネーターの面談

入会説明会

内訳	R3	R4	R5	R6
拠点入会説明会 (延べ件数)	31	36	35	34
参加者数 (人)	162	202	276	270
個別入会説明会 (延べ件数)	30	40	37	24
参加者数 (人)	38	45	39	26
参加者合計数 (人)	200	247	315	296
出張入会説明会 (延べ件数)	9	12	6	4

出張説明会 開催状況

年度	開催場所	回数	参加数 (人)	登録数 (人)
R3	親と子のつどいの広場 とびあ	5	11	9
	初音ヶ丘地区センター	1	4	2
	西谷地区センター	1	2	2
	イコットハウス	1	4	3
	常盤台地域ケアプラザ	1	2	0
	子育てサロン ピッコロ	1	6	0
R4	親と子のつどいの広場 とびあ	6	13	9
	親と子のつどいの広場 マムマム	1	4	0
	西谷地区センター	1	3	3
	星の丘ビューシティ	1	5	2
	保土ヶ谷公会堂	1	4	4
	ときわの森	1	5	1
R5	子育てサロン ピッコロ	1	4	0
	UR明神台	1	6	1
	親と子のつどいの広場 マムマム	1	2	1
	子育てサロン ことり	1	2	0
	常盤台地域ケアプラザ	1	3	0
	ときわの森	1	2	1
R6	星川地域ケアプラザ	1	2	1
	親と子のつどいの広場 マムマム	2	7	6
	子育てサロン プチ☆スター	1	6	1
	ときわの森	1	4	4

1 周知活動と提供会員拡大に向けての取組

①区広報やタウンニュースへの掲載、地域の掲示板、母子手帳交付時やこんにちは赤ちゃん訪問員定例会での周知の他、ホームページ・LINE等オンラインを活用し、子育てサポートシステムの仕組みを周知し登録につながった。

②利用会員に対して提供会員(子どもの預かり手)が4:1と不足している為、拠点の他事業や、民生委員・児童委員協議会、地域ケアプラザエリア別子育て支援連絡会、区内小学校での周知、地域で提供会員向け入会説明会を実施し、地域の方が子育てに関わることの大切さを伝えた。

2 利用しやすくなるための取組

①検索しやすく、分かりやすい情報提供を目指して、ホームページの子育てサポートシステムの内容を整理している。今後も会員の声を活かし、改善していく。

②さまざまな家庭のライフスタイルに合わせて、入会説明会を平日と土曜日に設定したり、養育者が必要時に利用しやすくなるために、親と子のつどいの広場やコミュニティハウスなど地域の施設に出向いて出張説明会を実施し、会員の登録に結びついた。また近隣の商業施設(イオンスタイル天王町)にチラシを配架し、気軽に利用できるように努めた。

③ひろばやホームページ、通信に利用した方の声を掲載し、安心して利用できることを周知した。

3 利用・活動の継続と質の向上のための取組

①会員とコーディネーターの面談(あまちゃミーティング)を開催したり、活動後に聞き取りを行い、継続できるよう取りくんだ。活動の少ない会員には、外遊びなどのイベント開催時の子どもの見守りなど(みまもりたい活動)を紹介した。

②アンケートの声から「子どもとの関わり方」や「発達に悩む親子への支援」を学ぶ研修や救命救急研修を実施し、質の向上に努めた。また、個人情報や安全な預かりについての啓発を行った。

③会員同士の関わり合いの場として交流会を企画実施した。手作り品を作りながらおしゃべりしたり、コロナ禍にはオンラインを活用した交流会を実施し、気軽に参加することが出来たと好評だった。

4 利用相談に応じた情報提供

①相談内容によって子育てサポートシステム以外の資源の情報提供を行った(乳幼児一時預かり、休日保育、親と子のつどいの広場一時預かり等)。

②特に配慮が必要な相談は、当事者の同意を得て区のこども家庭相談など総合窓口につないだ。

評価の理由(区)

①母子手帳交付時や乳幼児健診等で子育てサポートシステムについてのチラシを配布し、広く周知を行った。母子手帳交付時面接や、母子訪問、乳幼児健診等で把握した、事業利用が必要な方には具体的に周知を行い、利用を勧めている。また、子育て支援連絡会で、未就園の子が地域に半数近くいること、実家も遠方で孤立している親が多いこと、子どもを預けるニーズが高いことと併せて、子育てサポートシステムの現状を、地域の課題として伝えている。今年度は、区連合町内会長連絡会で子育てサポートシステムについて掲示板掲載など、周知を依頼した。

②急を要する方や、個別の対応が必要な方に関しては、コーディネーターに依頼し、同行訪問にて登録・利用を進めてきた。

③子育てサポートシステムに関する研修開催に関して、拠点が主体的に運営できるように支援した。

④子育てサポートシステムの利用を通して、専門的な対応が必要と考えられる方については、本人の同意のもとで区に情報提供を行い、継続支援につなげた。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- ①区広報、タウンニュースでの周知、地域での会員向け入会説明会の実施や他事業での周知等により、会員が増加した。説明会では子育ての現状や、地域の方が子育てに関わる大切さについて伝えることが出来た。
- ②子育てサポートシステムの相談、利用を通して、支援が必要と判断された方に対して、拠点が区へ情報提供し支援につなげることが出来た。
- ③相談内容によっては、利用者支援事業や他の資源を紹介し、支援につなげることができた。

(課題)

- ①預かり手が不足している。地域毎の会員のバランスを考えて、子育て支援連絡会、区連合町内会長連絡会、民生委員・児童委員協議会など、拠点と区が役割分担して、周知をしていく必要がある。
- ②「令和5年こっころに関するアンケート」では、子育てサポートシステムを知っている方は65%で、実際に利用した方は10.4%。システムが新たに導入されたので、入会説明会の申込みや説明会にSNSを活用するなど利用促進について工夫していくことが重要である。システムの使いにくさなど課題については、横浜市と検討していく。
- ③提供会員からのSNSを活用した連絡については、問合せフォームを案内しているが、さらに効果的な連絡方法を検討していく。
- ④多様化する預かりに向けて報告を丁寧に読み、安全な預かりになるような仕組みを再構築することが大切である。

振り返りの視点

- ア 区民に対して、子育てサポートシステムについての周知活動を行っているか。
- イ 提供会員数拡大に向けた取組がなされているか。
- ウ 就労に関する以外の養育者のリフレッシュ等の理由での利用を含め、利用したい人が利用に結びつくための工夫をしているか。
- エ 会員が相互の合意のもとに安心安全な活動できるよう、丁寧なコーディネートができているか。
- オ 会員の声の把握に努め、必要に応じて活動内容の調整や追加のフォロー等を行っているか。
- カ 活動における事故防止のための講習、個人情報取扱いに関する注意喚起など、会員への安全対策をはかっているか。
- キ 提供・両方会員が安心・安全な活動を継続して行えるよう研修会等の取組がなされているか。
- ク 会員が活動の意義を感じられ、会員間の親睦を深め信頼関係の構築のため、会員間の交流をはかる取組がなされているか。
- ケ 援助活動の調整時や会員の声から把握した子育てのニーズを地域子育て支援拠点としての事業に活かしているか(新たな事業の実施や事業の見直しなど)
- コ 利用相談の内容に応じて、子育てサポートシステム以外のサービス等の情報提供や関係機関に適切につないでいるか。
- サ 専門対応が必要と考えられる相談については、専門機関に適切につないでいるか。

7 利用者支援事業

目指す拠点の姿	(参考)1期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①拠点における利用者支援事業が、区民や関係機関に広く認知されている。	(事業評価当日からの課題) ・ひとり親などハイリスク層をカバー出来ているか確認が必要。課題を共有して対応していく。 ・利用者のひろばでの雰囲気やその家庭の特性を把握したうえでつなぐ高度な業務なので、資源に精通していることが大事。 ・基本型と母子保健型の違いを理解する。(区) (振り返りシート・意見交換からの課題) ・利用期間が短いのでより効果のある周知方法を検討していく。 ・相談が多岐に渡っているため、新たな繋ぎ先との関係づくり、新たな取り組みを視野に入れて事業を行う。 ・出張が多く1人では対応できない。	B	B
②相談者に寄り添い主体性を尊重しながら、個別相談に応じ、適切な支援を行っている。		A	B
③子育て家庭を支えるためのネットワークの一員として、包括的な視点を持って子ども・子育て支援に関する関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりを行っている。		B	B

評価の理由(法人)

(主なデータ)

個別相談数 (延べ件数)

	R3	R4	R5	R6
対面	210	568	580	247
対面 (個室)	11	4	7	22
電話	46	52	64	58
出張相談	38	43	93	27
その他	4	16	36	14
計	309	683	780	368

相談者種別 (延べ件数)

	R3	R4	R5	R6
母	295	569	645	343
父	23	28	18	17
祖母	1	11	13	1
祖父	1	0	2	2
ブレママ	2	4	0	1
ブレパパ	0	1	0	0
その他	6	8	120	0

相談内容 (延べ件数)

	R3	R4	R5	R6
子どもの生活	135	299	458	243
子どもの発言・発達	100	320	343	165
親自身	109	202	222	155
就園・就学	46	98	138	72
子どものしつけ	24	37	40	48
子どもの健康	21	76	94	44

仲介・支援依頼先

- ・保健師・助産師
- ・区保育・教育コンシェルジュ
- ・区ケースワーカー
- ・保育園・幼稚園
- ・一時保育・一時預かり
- ・親と子のつどいの広場
- ・子育てサロン
- ・子育て支援者会場
- ・地域活動グループ
- ・医療機関・相談機関・他区パートナー・他区区役所

1 拠点における事業周知、アウトリーチによる周知

- ①母子手帳交付やプレパパ・プレママDAY、赤ちゃん教室、こんにちは赤ちゃん訪問員の定例会、区民祭り、区役所他課イベント、ホームページやイオン掲示板での周知の他、拠点にまだ来たことがない方に向けて乳幼児健診会場で周知している。
- ②親と子のつどいの広場、イオンスタイル天王町に定期的に出張相談に出向き、相談内容に応じて情報提供することが出来た。また主任児童委員会や子育て支援者の定例会に参加し、利用者支援事業について伝えた。

2 主体性を尊重した個別相談

- ①相談者に寄り添い、傾聴し、主訴を聞き取り、ニーズに合った対応を心掛け、相談者の自己決定を促した。
- ②区と情報共有を行い、区のかかわりの有無を確認し、個別相談に活かした。

3 ネットワークの強化

- ①子育てサロン訪問を行い、顔の見える関係づくりを行った。また、発達に不安を持つ方を支援するネットワークのきらきら連絡会で情報共有を行い、個別相談に活かした。
- ②令和5年5月より月1回、イオンスタイル天王町において、出張相談を開始したことによって企業との連携が強化できた。(相談数:月4～5件)
- ③拠点が気軽に相談できる場であることを伝えるために、ほどがやこどもニコニコフェスタ、外遊び(保育園・幼稚園協力)、子育て支援連絡会等のネットワークを活用した。
- ④貧困、ひとり親、外国人支援など多様な相談等においては、区役所、区社会福祉協議会、ひとり親サポートよこはま、国際交流ラウンジ等との連携を継続している。
- ⑤保土ケ谷区の地形の特徴として、近隣区からの利用、相談があるため、他区と連携して対応している。

評価の理由(区)

- ①サテライト開設に合わせて、広報よこはままで拠点における相談事業について周知した。母子手帳交付時、こんにちは赤ちゃん訪問時、4か月健診時に子育てパートナー周知チラシを配布。コロナ禍で中止していたが、令和5年6月から再び4か月健診に子育てパートナーが出向いて周知を行っている。また、区民祭りや区他課イベントでも周知チラシを配布できるよう調整した。区他課や子育て関連施設に拠点について周知を行い、拠点と直接連携できるように努めている。
- ②新任子育てパートナーに対して、区の事業を知ってもらう研修を実施した。区・拠点定例会で、子育てパートナーより相談内容について共有を受けた事例に対し、課題を整理して拠点としての対応について助言している。緊急を有する内容に関しては、迅速に区課内で方針を検討し対応している。
- ③赤ちゃん教室や地域の会議等に出向いて、子育てパートナー事業を直接周知できるよう支援した。また、ほどがやこどもニコニコフェスタや子育て支援連絡会等のネットワークを通じて、子育てパートナー事業を周知できるよう支援した。

拠点事業としての成果と課題

- ①親と子のつどいの広場、イオンスタイル天王町への出張相談が定着してきた。親と子のつどいの広場からは、支援が必要と思われる親子について連絡をもらうなど、連携することが出来るようになった。

(課題)

- ①「令和5年こっころに関するアンケート」では子育てパートナーを知らないと答えた方が58.0%、相談したことがある方は24.1%であった。拠点を利用していない層に対して、商業施設や乳幼児健診会場での周知をコロナ禍以降、再開したが、引き続き周知が必要である。産院やレディースクリニック等との新たなつながりを検討していく。
- ②支援が必要と思われる親子について拠点から区につなぎ、拠点でも虐待予防の視点で、拠点職員全員が意識して対応できるようにする必要がある。また、相談者の主体性を尊重しながら、適切な支援が行えるよう事例を積み重ね、振り返りの機会を持つように努める。
- ③包括的な視点を持ち、拠点が主体的に関係機関や地域の社会資源との関係づくり、ネットワークの構築に努める。

振り返りの視点

ア 利用者支援事業を幅広く区民や関係機関に周知しているか。

イ 養育者に対して、気軽に相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。

ウ 最新の情報を収集し、活用できるよう工夫しているか。

エ 相談に対しては、傾聴に努め、ニーズを把握して対応しているか。

オ 拠点内でパートナーの役割を理解し、日頃から相談者を拠点内でつなぎ合うことについて、お互いの役割分担を明確にしたうえで、相談対応・利用支

援を行っているか。相談者の相談内容に応じて継続対応やつなぐ必要性を判断し、対応しているか。

カ 専門的な対応を要する相談に対して、相談内容と相談者のニーズを踏まえ、速やかに関係機関への紹介・仲介・支援依頼を行うなど、適切な対応をとっているか。

キ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介後も必要に応じて役割分担を確認しながら、フォローをしているか。

ク 相談の対応状況や支援の適切さ、拠点内外での連携状況等について、多角的な視点で振り返りや検討を行っているか。

ケ 利用者支援事業の周知や個別相談等の取組を通じて、支援につながる新たなネットワークの構築を行っているか。

コ 拠点のネットワークを活用し、関係機関や地域の社会資源との関係づくり・関係強化を行っているか。

サ 把握した課題を関係機関等と共有し、拠点事業の充実、必要な支援の調整や見直し、不足する資源の調整、提案や新たな創出につなげているか。

協働事業プロセス相互検証シート

1 事業計画段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・拠点利用者のニーズを定例会にて共有した。
- ・子育て支援連絡会に関しては、事務局として十分に方向性を共有しながら検討を進めることができなかった。
- ・具体的な役割分担についての話し合いは不十分な点があった。
- ・拠点と区が連携出来そうな事業についての情報共有が不十分な点があった。
- ・拠点の各事業について、区と内容や振り返り、評価を行う機会が不十分であった。

【今後改善が必要と思われること】

- ・利用者のニーズを事業に展開したり、随時方向性を話し合いながら修正を行う。
- ・拠点が主体的に事業計画について、タイムリーかつ効果的な方法で地域に広く発信・周知する。
- ・役割分担確認表を、定例会等の場で共有し、お互いに具体的な役割分担を理解して対応する。
- ・区と拠点で連携できそうな事業について、適宜情報提供を行う。

2 事業実施段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・事業の目的と評価方法を共有し、事業を進めることが出来た。
- ・事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などを振り返り、修正しながら取り組むことができた。
- ・事業終了後の見通しを持ちながら話し合いを進めることが不足していた。
- ・他課、他機関との連携の必要性を共有し、お互いの役割や強みを活かしながら事業を進めることが出来なかった。

【今後改善が必要と思われること】

- ・初めて行う事業に関しては、定例会等で率直な意見交換と事業の振り返りを行う。
- ・事業終了後の見通しを持ちながら話し合いを進めていく。
- ・他課、他機関との連携の必要性を理解し、事業を進めていく。

3 事業の振り返り段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・単独実施ではなく、区と拠点が協働することの効果は共有できた。
- ・事業実施後の評価について、情報共有までは出来ているが、事前の評価指標の検討や結果の分析が不十分だった。

【今後改善が必要と思われること】

- ・定例会の場を活用し、事業終了後に取組経過の確認と目的を達成したかについて、評価指標（計画段階での共通認識）を用いて相互に振り返りを行う。
- ・定例会で十分な検討時間が確保できるように、事前準備や意見の集約を行い、円滑な進行に努める。

横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人募集要項

横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点の運営法人を募集します。

1 地域子育て支援拠点事業の概要、法人選定の趣旨

(1) 地域子育て支援拠点の施策上の位置付け及び運営法人募集の趣旨

地域子育て支援拠点（以下「拠点」という。）は、横浜市において策定された「横浜市子ども・子育て支援事業計画～子ども、みんなが主役！ よこはま わくわくプラン～」において、基本施策のひとつである「地域における子育て支援の充実」の推進に向けて、地域における子育て支援の拠り所となる施設です。

保土ヶ谷区（以下「区」という。）については、平成 19 年 2 月に拠点を設置し、令和 5 年 3 月に拠点の出先施設として拠点サテライトを設置し、現在運営をしておりますが、運営 4 期目から 5 か年度目となる本年度をもって現在の運営法人による運営期間が満了することに伴い、次年度以降の運営法人を募集するものです。

横浜市子ども・子育て支援事業計画はこちらを参照してください。

⇒ URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/kodomo/sonota/shingikai/kosodate/newplan.html>

(2) 事業実施の方法

事業は、区と運営法人が、事業目的を共有しながら協働で実施していくこととし、区と運営法人は、協働契約（委託契約型）を締結します。協働契約（委託契約型）に基づき、区は運営法人に対して、事業に係る経費を支払います。

契約締結の後、区が借り上げた建物（以下「実施施設」という。本募集要項の 2（3）キ 実施施設を参照。）において事業実施していただきます。

(3) 拠点の機能及び対象者

拠点の基本的な機能及び対象者としては、以下を想定しています。これらに加え区が必要と考える機能を付加する場合があります。なお、各機能の詳細（目指す姿）は、別添仕様書（案）の 4（3）業務内容を参照ください。

（原則として未就学児の）子育てをする家庭へのサービス提供の機能

- ①親子の居場所機能……………乳幼児等の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供
- ②子育て相談機能……………子育てに関する相談及び関係機関との連携に関する事
- ③子育て情報収集・提供機能……………子育てに関する情報の収集及び提供に関する事
- ④利用者支援機能……………個々のニーズに応じた相談対応と関係機関等との協働の関係づくりに関する事

地域で子育ての支援に関わる方への支援の機能※

- ⑤子育て支援ネットワーク機能……………子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関する事
- ⑥子育て支援人材育成機能……………子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関する事

地域ぐるみでの子育て支援の促進※

- ⑦横浜子育てサポートシステム区支部事務局機能

……………地域の住民同士で子どもを預け預かる支え合いの促進に関する事

※拠点サテライトでは、⑤～⑦の機能を除く。ただし、運営者が⑤～⑦を実施する際には、拠

点サテライトを活用して実施する。

(4) 運営法人選定の趣旨

拠点が、その機能を効果的に発揮できるよう、運営法人には「子育てをする家庭を支援する資質、能力」及び「地域の子育て支援関係者との連携、地域に必要な人材の育成など、地域力を創出できる資質、能力」を求めます。

このため、運営法人の選定は、提案の資格を満たす法人を広く公募し、応募法人の提出する事業計画書の審査及び応募法人のプレゼンテーション等を通じて、提案内容を評価します。(プロポーザル方式による委託の受託者の特定)

提案内容の事業運営に関する計画の記載については、これまでの5か年度で取り組んできた拠点事業の連続性や継続性も考慮し、別添「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」における成果と課題などの内容を十分踏まえたうえで計画、選定申請書類を作成してください。計画の評価に際しては、計画の内容がこれらの課題に対して優れたものであると判断する場合に、加点するよう評価項目を設定しています。

2 公募の条件

(1) 運営者とする法人の種類

運営者は、次のいずれかに該当する法人とします。

- ア 市内の保育所等の児童福祉施設を経営する社会福祉法人等
- イ 市内の医療施設を経営する医療法人等
- ウ 市内における子育て支援の活動実績を有する特定非営利活動（NPO）法人
- エ 市内の幼稚園を経営する学校法人等

(2) 提案の資格

提案の資格は、次の各号全てに該当する法人とします。

- ア 横浜市の一般競争入札参加有資格者名簿（※）に登載されていること又は協働契約（委託契約型）を締結するまでの間に登載されていることが見込まれること。
- イ 宗教活動又は政治活動を主たる目的としていないこと。

一般競争入札参加有資格者名簿について

※横浜市が委託等の契約を締結する上で、一定の審査（市税の滞納がないこと等）を行い有資格者として認めた者を登載した名簿です。名簿登載されるには、入札参加資格審査申請を行う必要があります。

※登録種目・細目コードは、333-Z（福祉サービス・その他）又は350-Z（その他の委託等）とします。

※本事業の申請締め切りまでに名簿登載が間に合わない場合でも、入札参加資格審査を申請済みで、資格について審査中である場合には、本事業の提案（申請）を受け付けます。

※入札参加資格審査申請については、横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」を参照してください。

URL <http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/index.html>

(3) 事業実施内容等に係る基本的事項

拠点における事業実施内容等は、次の各項目の他、別添の仕様書（案）の定めによります。なお、仕様書（案）はあくまで現時点の案であり、実際の事業実施内容と

異なる場合があります。

ア 運営期間

運営期間は、原則として令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日までの 5 年間とします。

イ 実施施設

運営法人には、次の施設で実施していただきます。

【主たる施設】保土ヶ谷区地域子育て支援拠点こっころ

所在地：横浜市保土ヶ谷区川辺町 2－5 パークタワー横濱星川 1 階

構造等：鉄筋コンクリート造 20 階建

床面積：延 302.42 m²

【サテライト施設】保土ヶ谷区地域子育て支援拠点こっころサテライト

所在地：横浜市保土ヶ谷区岩間町 1－7－1 5

構造等：鉄筋コンクリート造 6 階建

床面積：延 230.08 m²

（サテライト施設については、現所在地の施設の状況により運営ができないため、横浜市が指定する場所で事業を実施する。）

【出張ひろば】

聖ヶ丘保育専門学校（保土ヶ谷区常盤台 66-18）の一室で実施

ウ 実施日

事業は土曜日及び日曜日のいずれか 1 日又は両日を含めて週 5 日以上実施するものとし、休業する曜日を設ける場合には、あらかじめ曜日を決め、休業日として定めることとします（国民の祝日に関する法律に規定する休日及び 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までは休業日とします）。

エ 実施時間（勤務時間）

午前 9 時から午後 5 時まで

注 1：親子の居場所事業については、週 5 日以上、1 日 6 時間以上開設することが条件です。当該条件を満たしていれば、例えば午前 10 時から午後 4 時まで等、実施時間内で開設時間を別に設定することは可能です。

注 2：横浜子育てサポートシステム区支部事務局については、開設時間は週 5 日、1 日 7 時間以上とし、曜日及び時間帯の設定については、親子の居場所事業の開設時間帯との重複及び会員の利便性等に配慮してください。

注 3：利用者支援事業については、親子の居場所の提供時間に合わせて実施してください。

オ 人員配置

別添仕様書（案）の4(3)、5(2)業務内容を確実に遂行できる人員配置を行うこと。

【主たる施設】 こっころ（拠点名）

職員の種類	説明
常勤職員	週 35 時間以上勤務する者をいう。 ※常勤職員のうち 1 人を施設長とする。 ※また、施設長以外の 1 人を、主に子育てサポートシステムのコーディネーター（別添仕様書〔案〕を参照。以下「コーディネーター」という。）の業務を行う者とし、この者を原則として横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業の責任者とする。 さらに、施設長及びコーディネーター以外の 1 人を、利用者支援専任職員の業務を行う者とする。
非常勤職員	週 35 時間未満の勤務となる者をいう。

【サテライト施設】 こっころサテライト

職員の種類	説明
常勤職員	週 35 時間以上勤務する者をいう。 ※常勤職員のうち 1 人を現場責任者とする。 ※また、現場責任者以外の 1 人を、利用者支援専任職員の業務を行う者とする。
非常勤職員	週 35 時間未満の勤務となる者をいう。

【人件費の考え方】

人件費は、以下に基づいて委託料に積算します。配置人数を増やす場合、開所日数を増やす場合又は法人の給与体系が以下に示す金額より多い場合であっても、人件費の加算は行いません。（実際に支払う給与額を、下記金額にしなければならないわけではありません。）

- 常勤（施設長） 年額 5,545,956 円
- 常勤（施設長以外） 年額 4,773,216 円
- 常勤（コーディネーター） 年額 4,773,216 円
- 常勤（利用者支援専任職員） 年額 4,773,216 円
- 非常勤（1人当たり） 年額 2,183,028 円
- 非常勤（コーディネーター） 年額 4,366,056 円

注1：常勤職員は社会保険料、労働保険料等及び期末等諸手当を含む額。

非常勤職員は労働保険料（雇用保険、労災保険）及び交通費を含む額。

注2：上記金額は、現時点で予定している金額であり、年度により変更する可能性があります。

カ 利用者からの参加料の徴収

実施事業の参加料は無料とし、利用者から参加料を徴収できません。ただし、催事、講習・講座等の実施に係る実費（材料費等の経費）で、特定の個人の利用に係る経費を利用者から徴収することはできます。

キ 委託料として支払う経費（予定）

区はエの人件費に加え、次の経費を委託料として運営法人に支払います。

人件費を含めた事業費の総額は、4月に事業を開始することとし、約 8,063 万円を見込んでいます（現時点の予定であり、変更することもあります。また、委託料について消費税は非課税となります）。

実際の委託料は、法人選定の後、運営法人から見積徴収し、区が定める予定価格以下の金額で決定します。

なお、委託料には人件費、賃借料、光熱水費等の定期的に支出を要する経費が含まれるため、原則として支払いは前金払いとします。ただし、契約締結当初に一括払ではなく分割払とし、原則として毎月、必要と考えられる額を支払います。

人件費以外の経費の例（現時点での案です。実際の経費と異なる場合があります。）

- 施設費 賃借料、光熱水費、非常通報システム使用料
- 事業費 一般健康診断、講師等謝金、出張旅費、消耗品費（事務・日用品、材料等）、図書等購入費、被服費、コピー機リース・保守・消耗品供給契約料、印刷製本費、通信費、ホームページ運営費、広報費、行事費、会議費、備品費、修繕料、保険料、その他雑費、震災対策物品購入費

ク 個人情報保護等

事業を通じて、多くの利用者の個人情報を取り扱うこととなりますが、運営法人には、協働契約で定める個人情報保護に関する措置を遵守していただきます。また、個人情報を取り扱う従事者に研修を行っていただきます。

ケ 苦情解決の仕組み

運営法人は利用者から寄せられる苦情や要望に十分応えることのできる体制を整えていただきます。

(4) 協働契約（委託契約型）

ア 契約締結

運営期間中、区は毎年度、事業の協働契約（委託契約型）を運営法人と締結します。契約締結時には、区と運営法人で当該年度の事業実施について、双方の役割を分担し、協働契約書（委託契約型）別表として、役割分担確認表を策定します。

ただし、事業の実施結果、内容が著しく不十分である場合などには、運営期間中であっても協働契約（委託契約型）を更新しないことがあります。また、運営法人選定後から運営期間中において、次の事項に該当し、運営法人として適当でないと認められる場合には、選定結果の取り消し又は運営の停止を命じることがあります。

- 事業運営にあたって、区との連携及び協力の姿勢がないとき
- 協働契約（委託契約型）について重大な違反があり、そのことにより契約を継続することが困難なとき
- その他運営法人として適当でないと区長が認めるとき

イ 事業評価

毎年度末に当該年度の事業の成果や課題、次年度に取り組むべき事柄等について、区と運営法人で相互に事業評価を行います。さらに、原則として運営3か年度目には、有識者を交えた事業評価を行います。そして、運営期間の最終年度である5か年度目には、5か年間の協働事業の総括を行います。

また、事業評価結果については、ホームページ等で市民に向けて公表します。

(5) 議会の議決

本募集要項に基づく運営法人の募集の成立は、本事業実施に係る令和8年度の予算案が、横浜市議会において可決されることを条件とします。

可決されなかった場合には、募集を行わなかったものとして取り扱いますが、応募に係る経費、準備費等の損害賠償等には一切応じられません。

3 法人選定

(1) 選定の流れ

時 期	手続等
令和 7 年 10 月 6 日（月）	法人募集実施の公表 保土ケ谷区ホームページに掲載
同 10 月 6 日（月）～10 月 31 日（金）	参加意向申出書の提出
同 11 月 5 日（水）	参加資格確認結果通知書、申請関係書類提出要請書の通知
同 11 月 5 日（水）～11 月 12 日（水）	質問書受付期間
同 11 月 14 日（金）	質疑の回答（ホームページ掲載）
同 11 月 14 日（金）～11 月 21 日（金）	提案書の受付
同 11 月 12 日（水）～12 月 10 日（水）	選定委員会開催（選考の実施）
同 12 月 25 日（木）（予定）	選定結果通知

(2) 提案書提出希望（プロポーザル参加）の確認

提案書の提出を希望する者の資格を確認します。

ア 参加意向申出書の提出

(ア) 提出書類

- ① 参加意向申出書（別添） 1 部
- ② 法人登記簿謄本（写） 1 部
- ③ 参加資格の条件を満たす法人（本募集要項の 2 (1) 運営者とする法人の種類を参照。）であり、市内における活動状況がわかる資料（様式はありません。既存のものでもかまいません。） 1 部

(イ) 受付期間及び時間

令和 7 年 10 月 6 日（月）から 10 月 31 日（金）まで
（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く）

午前 9 時から 12 時まで及び午後 1 時から 5 時までの間受け付けます。

(ウ) 提出場所

横浜市保土ケ谷区役所 3 階 こども家庭支援課（窓口番号 30 番）

※ 直接書類を持参してください。その他の方法による提出には応じられません。

イ 提案資格確認結果の通知書及びプロポーザル関係書類提出要請書の送付

参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者及び認められなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。また、提案資格を有することを認めた場合には、プロポーザル関係書類提出要請書を送付します。

(ア) 通知日 令和 7 年 11 月 5 日 (水)

(イ) その他 提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により提案が認められなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日後の午後 5 時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

(3) 質問書の提出

本要項等の内容について疑義のある場合は、次により質問書の提出をお願いします。質問内容及び回答については、提案資格を満たす者であることを確認した全者に通知します。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

ア 提出期間 令和 7 年 11 月 5 日 (水) から 7 年 11 月 12 日 (水) まで

イ 提出先 横浜市保土ケ谷区こども家庭支援課地域子育て支援拠点事業担当

電子メールアドレス ho-kodomokatei@city.yokohama.lg.jp

FAX 番号 045-334-6393

ウ 提出方法 電子メール又はファクシミリ (着信確認を行ってください。)

※来庁及び電話による問合せには一切応じられません。

エ 回答日及び方法 令和 7 年 11 月 14 日 (金) までにホームページに掲載します。

(4) 提案書提出方法

ア 提出書類

別添の「提出書類一覧」のとおり

※提出の際、「提出書類一覧」のうち提案書、様式 I、決算書等以外の複数部数提出する書類については、それぞれ 1 部ずつを順番にまとめて一式とし、A 4 サイズのファイルにしてください。

また、とじた書類の様式番号ごとにインデックスを貼り、該当の書類がすぐに分かるようにしてください。

イ 提案書類受付期間及び時間

令和 7 年 11 月 14 日 (金) から 11 月 21 日 (金) まで

(ただし、土曜日、日曜日を除く)

午前 9 時から 12 時まで及び午後 1 時から 5 時までの間受け付けます。

※書類の確認にお時間をいただくことがあります。また、状況等によりお待ちいただくことがありますので、事前に「6 問い合わせ先」へ御連絡いただき、日程調整のうえ、お越してください。

ウ 提出場所

横浜市保土ヶ谷区役所 3 階 こども家庭支援課（窓口番号 30 番）

※ 直接書類を持参してください。その他の方法による提出には応じられません。

エ その他

- (ア) 所定の様式が定められている場合、所定の様式以外の書類については受理しません。
- (イ) アの提出書類の他に、本市の判断により追加書類の提出を求めることがあります。
- (ウ) 提出書類は理由の如何に関わらず返却しません。
- (エ) プロポーザルの提出は、1 者につき 1 案のみとします。
- (オ) 提案内容の変更は認められません。

(5) 選定方法

運営法人の選定に当たっては、区は外部委員による選定委員会を設置し、委員会が次の選定基準に基づき、別添の評価指標を用いて提案内容の評価をします。なお、応募団体が 1 団体のみの場合であっても、選定委員会による評価を実施します。

区は、委員会の評価の結果及び意見を踏まえて、運営法人を選定します。

ア 選定基準

運営法人の選定は、次に掲げる事項等を総合的に判断して行います。

- (ア) 乳幼児の養育者のニーズを適切に把握、理解し、これらの者への交流の場の提供、子育てに関する相談、子育てに関する情報の収集及び提供等を通じて、養育者の育児不安等の解消、育児力の向上を効果的に図ることができる法人であること。
- (イ) 地域において子育てに関する支援活動を行う者（以下「活動者」という。）との連携を図り、これらの活動を活性化させるとともに、地域のニーズを踏まえた活動者の育成、支援を行うことで、子育てを地域全体で支援する地域力の創出が図れる法人であること。
- (ウ) 地域子育て支援拠点事業の趣旨について十分理解し、適切な事業提案を行っているとともに、継続して安定した事業運営が見込まれる法人であること。
- (エ) 事業運営にあたって、区福祉保健センター等の関係機関との連携、協力が図れる法人であること。

イ 選定委員会

子育て支援に理解のある地域関係者、子育て支援に関する有識者などを委員として予定しています。

- (ア) プレゼンテーション、ヒアリングの実施

選定委員会の評価にあたり、提案者は、委員会に対して（イ）の日時にプレゼンテーションを行っていただき、ヒアリングに応じていただきます。

- (イ) 実施予定日 令和 7 年 12 月 10 日（水）

- (ウ) その他

時間等詳細については、別途お知らせします。

ウ 評点が同点となった場合の措置

評点が同点の法人があった場合は、選定委員の投票で多数決により当該同点者の順位を決定します。票数が同数の場合には委員長の判断により決定します。

(6) 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルを特定した者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

ア 通知日 令和7年12月25日（木）までに行います。

イ その他 特定されなかった旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は、本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

(7) プロポーザルの取扱い

ア 提出されたプロポーザルは、プロポーザルの特定以外に提出者に無断で使用しないものとします。

イ 提出されたプロポーザルについては、他の者に知られることのないように取り扱います。ただし、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。

ウ 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがあります。

エ プロポーザルの作成のために本市において作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできません。

オ 運営法人の選定後、提案の概況（経過、申請者名等）、審査内容の概要及び提案者の得点等については区ホームページ等において公表します。

(8) プロポーザル手続における注意事項

ア プロポーザルに虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市各局の業者選定委員会において特定を見合わせるがあります。

イ プロポーザルは、受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては、必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。

ウ 特定されたプロポーザルを提出した提案者とは、後日、本要請書及び特定されたプロポーザル等に基づき、本市の決定した予定価格の範囲内で契約を締結します。

なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがあります。

エ 参加意向申出書の提出期限以後又は指名通知の日以後、受託候補者の特定の日までの手続期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続の参加資格を失うものとします。また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続を行います。

なお、受託候補者として特定されている者が契約締結を行わない又はその者との契約交渉が成立しないなど、契約締結に至らない場合にも、次順位の者と契約交渉を行うことがあります。

(9) 無効となるプロポーザル

ア 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの

イ 募集要項に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの

ウ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの

エ 虚偽の内容が記載されているもの

オ 本プロポーザルに関して提案者が、選定委員会の委員であると認識し、委員に接触、連絡等の事実があり、選定に関して不正な行為があったと認められる者
カ プレゼンテーション、ヒアリングに出席しなかった者

(10) その他

ア 提案書の作成及び提出等に係る費用は、貴社の負担とします。

イ 手続において使用する言語及び通貨

(ア) 言語 日本語

(イ) 通貨 日本国通貨

ウ 契約書作成の要否
要する。

4 法人選定後の諸注意

(1) 見積書の提出、契約書の作成

運営法人として選定された後は、協働契約（委託契約型）の締結をするため、区に対し事業に係る経費の見積書を提出していただきます。契約金額は、区があらかじめ定める予定価格以下の金額で決定します。

なお、本事業は社会福祉法上の第二種社会福祉事業であり、契約にあたって消費税は非課税となります。契約の可否は、経費の合計額（見積総額）により決定します。契約に際しては、この見積額を契約金額とします。

契約金額の決定後は、契約書を作成していただきます。本件契約は、令和8年4月1日に契約書を交換することによって確定するものとします。

なお、契約書作成に係る印紙税については運営法人に負担していただきます。

(2) 施設愛称について

現在、保土ヶ谷区地域子育て支援拠点（サテライト施設を含む）については、区民公募により決定した「こっころ」という施設愛称を使用し、広く一般に呼称されています。この愛称については、本公募により選定された運営法人におかれても、引き続き使用していただき、施設運営を行っていただきます。

(3) 業務の引継ぎ等準備業務について

事業を開始するまでの期間には、現運営法人からの業務引継ぎ等、事業開始に必要な準備業務を行っていただきます。行っていただくのは、おおむね次の業務です。

また、準備業務にかかる人件費等の費用は、運営法人に負担いただき、区は負担しません。

ア 現運営法人からの引継ぎ業務

イ 事業計画書等作成業務

ウ 区との連携・調整業務

(4) 実施施設の内装、設備について

拠点事業の実施施設は、現在の運営法人（以下「現法人」という。）が賃借物件に内装、設備工事を施しています。この内装、設備は、横浜市から補助金を受けて施工したものであり、現法人が拠点運営法人でなくなった場合には、新たな運営法人（以下「新法人」という。）に引き継ぐこととなっています。このため、新法人には実施施設の内装、設備を、現法人から譲り受け、拠点事業を行っていただくことになりますので、あらかじめ御了承ください。

(5) 備品類について

仕様書にも示したとおり、現法人が委託料により購入した取得価格 100,000 円以上の物品は、区の所有物となっています。この条件に該当するもので、現法人が管理・使用している備品類は、新法人に管理・使用していただくことになります。ただし、所有権は、区が留保します。

管理・使用していただく備品類の具体的な品目、数量等については、別添の備品リストを参照してください。

(6) その他

運営法人は、運営期間が満了した場合又は運営の停止を命じられた場合など、業務を他の法人に引き継ぐ必要があるときは、円滑な引継ぎに協力しなければなりません。

5 別添資料等

- (1) 令和8年度保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業仕様書（案）
- (2) 参加意向申出書
- (3) 質問書
- (4) 提出書類一覧
- (5) 運営法人提案書
- (6) 選定委員会 評価指標
- (7) 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業実施要綱
- (8) 横浜子育てサポートシステム事業実施要綱
- (9) 横浜子育てサポートシステム会則
- (10) 見積書の作成例
- (11) 備品リスト

6 問い合わせ先

※本要項の内容等について質疑がある場合には、3（3）に従い、書面により提出してください。

※その他のお問い合わせについては、次にお願いします。

横浜市保土ヶ谷区こども家庭支援課 地域子育て支援拠点事業担当

担当者 山木、金子、八木

〒240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9

電 話 045-334-6297

電子メールアドレス:ho-kodomokatei@city.yokohama.lg.jp

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所 在 地

法人名称

代表者職氏名

印

参加意向申出書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定

連絡担当者

所属 保土ヶ谷区こども家庭支援課

氏名 山木、金子、八木

電話番号 045-334-6297

ファクシミリ番号 045-334-6393

E-mail

ho-kodomokatei@city.yokohama.lg.jp

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地

法人名称

代表者職氏名

質 問 書

件名：保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定

質 問 事 項	

所属 保土ヶ谷区こども家庭支援課

氏名 山木、金子、八木

電話番号 045-334-6297

ファクシミリ番号 045-334-6393

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

- ※ 質疑は、簡潔、明瞭に記載してください。
- ※ 質疑の趣旨を確認するため、担当者あてに照会をする場合があります。
- ※ 選定の基準、ヒアリング事項など、選考等に影響のある内容の質問には、詳細に回答しない場合があります。

提出書類一覧

I 法人の概要・財務状況等

様式No.	提出書類	主な記載事項等	部数
	提案書		1
I - 1	法人の連絡先	担当者名、役職、電話番号等	1
様式なし	法人の概要	※ 以下の事項が分かる資料（既存のもので構いません。） ※ 法人名を記載しないで下さい。 ・ 法人の沿革について ・ 法人の概要、運営に関する資料 （事業概要、経営理念、方針や、管理体制などがわかる資料を添付。）	10
様式なし	定款等	最新のもの	1
様式なし	決算書等	(1)最近3年間の決算書類 ＊法令等に基づき作成された決算書類、財産目録等事業報告書一式及び決算付属明細表 ＊現在経営（運営受託施設を含む）施設の決算書類も含む。	1
		(2)最近3年間の補助金、公的機関からの融資、寄附金等の状況	1
様式なし	男女共同参画及び女性活躍の推進に係る届出等 ※評価申請する場合のみ	労働局の受付印のある次世代育成支援対策推進法における「一般事業主行動計画の写し」(※計画期間内であること)	10
		労働局の受付印のある女性の職業生活における活躍の推進に関する法律における「一般事業主行動計画の写し」(※計画期間内であること)	10
		次世代育成支援対策推進法に基づく（くるみん、プラチナくるみん） 「基準適合一般事業主認定通知書の写し」 または 「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」	10
		女性活躍推進法に基づく（えるぼし） 「認定通知書の写し」	10
		横浜市政策局による「よこはまグッドバランス賞」の 「認定通知文の写し」 または 「認定証の写し」 （※認定期間内であること）	10
		「障害者雇用状況報告書の写し」	10

		<p>または 従業員 43.5 人未満の事業者で、障害者を 1 人以上雇用していることの証明書</p>	
		<p>健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得による 「認定証の写し」</p> <p>または 横浜健康経営認定証のクラス AAA 又はクラス AA の認証の取得による 「認証通知書の写し」</p>	10
I - 2	提案書の開示に係る意向申出書		1

Ⅱ 子育て支援関連事業の活動状況等の実績

※文章中に法人名を記載しないでください。

様式No.	提出書類	主な記載事項等	部数
Ⅱ	法人の子育て支援関連事業についての考え方、活動実績報告等	横浜市の子育て家庭のニーズを踏まえ、子育て支援関連事業への取組についての考え方等 過去5年間の子育て支援関連の活動実績(既存資料を別添とすることも可。)	10

Ⅲ 事業運営に関する計画

※文章中に法人名を記載しないで下さい。

様式No.	提出書類	主な記載事項等	部数
Ⅲ-1	地域子育て支援拠点運営の理念	運営方針、社会福祉事業であることを踏まえた拠点運営の考え方、区の子育て家庭のニーズを踏まえての保土ケ谷区を希望した理由等	10
Ⅲ-2	経営方針	経営効率や費用対効果を高める取組について考え方等	10
Ⅲ-3	スタッフの確保・育成の考え方	採用・配置の考え方及び育成・研修の考え方等	10
Ⅲ-4	職員配置の考え方	職員の配置の考え方及びスタッフ間の連携の図り方	10
Ⅲ-5 事業実施にあたっての考え方			
①	親子の居場所について	親子の居場所の場づくり、子育て支援ニーズの把握及び交流促進等の考え方等	10
②	子育て相談について	実施方法、関係機関との連携、プライバシーへの配慮等について考え方	10
③	子育てに関する情報の収集及び提供について	情報収集・提供の方法・工夫等	10
④	地域との連携・交流について	子育てに関する支援活動を行う人・組織等との連携の進め方、ネットワークを活かした地域との連携方法等	10
⑤	子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援について	新たな子育て支援人材の発掘・育成方法、地域の子育て支援活動を活性化するための方法、活動者のスキル向上のための支援についての考え方等	10
⑥	横浜子育てサポートシステム区支部事務局事業について	子育てサポートシステムに多くの区民が参画する方法、会員が活動を継続できるための支援方法等	10

様式No.		提出書類	主な記載事項等	部数
	⑦	利用者支援事業について	事業周知や事業を利用しやすくするための工夫、相談対応等の基本姿勢、拠点の他の機能を活用した取組、専任職員の資質等	10
	Ⅲ-6	事業費の見込み	申請時点で想定している事業費の内訳	10
	Ⅲ-7	事業内容の質の確保・向上に関する考え方	区役所との連携、利用者意見の把握、個人情報保護、事故防止等についての考え方	10

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地

法人名称

代表者職氏名

印

提 案 書

下記の書類を添えて、募集要項及びその他資料を熟知のうえ、次の件について、提案書を提出します。

件名：保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定

(1) 法人の連絡先（様式Ⅰ－１）（１部）

(2) 法人の概要・財務状況等

①法人の概要（10部）

②定款等（１部）

③最近３年間の決算書類（１部）

④最近３年間の補助金、公的機関からの融資、寄付金等の状況（１部）

⑤男女共同参画及び女性活躍の推進に係る届出等（10部）※評価申請する場合のみ

(3) 提案書の開示に係る意向申出書（様式Ⅰ－２）（１部）

(4) 法人の子育て支援関連事業についての考え方、活動実績報告等（様式Ⅱ）
（10部）

(5) 事業運営に関する計画（各 10 部）

①保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営の理念（様式Ⅲ-1）

②経営方針（様式Ⅲ-2）

③スタッフの確保・育成の考え方（様式Ⅲ-3）

④職員配置の考え方（様式Ⅲ-4）

⑤親子の居場所について（様式Ⅲ-5①）

⑥子育て相談について（様式Ⅲ-5②）

⑦子育てに関する情報の収集及び提供について（様式Ⅲ-5③）

⑧地域との連携・交流について（様式Ⅲ-5④）

⑨子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援について（様式Ⅲ-5⑤）

⑩横浜子育てサポートシステム区支部事務局事業について（様式Ⅲ-5⑥）

⑪利用者支援事業について（様式Ⅲ-5⑦）

⑫事業費の見込み（様式Ⅲ-6）

⑬事業内容の質の確保・向上に関する考え方（様式Ⅲ-7）

法人の連絡先

法 人 名		
連絡先	担当者	ふりがな
	役職名	
	住 所	〒
	電 話	TEL FAX
	E-mail	
連絡先	担当者	ふりがな
	役職名	
	住 所	〒
	電 話	TEL FAX
	E-mail	

＊ 連絡先の担当者名は、実務担当者を含め複数名記入願います。

【様式Ⅰ－２】

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地

法人名称

代表者職氏名

印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：保土ヶ谷区地域子育て支援拠点運営法人選定

上記の件について、

1. 提案書の開示を承諾します。
2. 提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者

所属

氏名

電話番号

ファクシミリ番号

E-mail

法人の子育て支援関連事業についての考え方、活動実績報告等

- 1 法人の子育て支援関連事業についての理念や考え方を具体的に記載してください。
- 2 横浜市の子育て家庭のニーズや課題についての考えを記載してください。
- 3 子育て支援関連事業に関する過去5年間の活動実績を記載してください。
(既存資料の別添でも可)

- 1 拠点事業を行う上での理念や方針などを具体的に記載してください。
- 2 地域子育て支援拠点事業（横浜子育てサポートシステム事業、利用者支援事業を含む）が、児童福祉法に位置づけられた社会福祉事業であることを踏まえ、拠点事業運営についての考え方を記載してください。
- 3 区の子育て環境やニーズを踏まえて、保土ヶ谷区を希望した理由を具体的に記載してください。

経 営 方 針

経営効率や費用対効果を高める取組についての考え方や計画を具体的に記載してください。

スタッフの確保・育成の考え方

1 拠点の運営理念や事業計画を踏まえたスタッフ採用・配置の考え方や計画を具体的に記載してください。

2 スタッフの育成・研修体制の考え方や計画を具体的に記載してください。

職員配置の考え方

1 主たる施設の職員について

No.	従事する業務	勤続年数又は新規の別	性別	年齢	資格	関連職務経験	常勤・非常勤の別
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※上記職員の配置が分かるよう、職員No.ごとの勤務形態を記入してください。
(勤務時間について午前・午後、終日など分かるように記載してください。)

[illegible]

2 サテライト施設の職員について

No.	従事する業務	勤続年数又は新規の別	性別	年齢	資格	関連職務経験	常勤・非常勤の別
1							
2							
3							
4							
5							

※上記職員の配置が分かるよう、職員No.ごとの勤務形態を記入してください。
(勤務時間について午前・午後、終日など分かるように記載してください。)

職員No.	1	2	3	4	5
日曜日					
月曜日					
火曜日					
水曜日					
木曜日					
金曜日					
土曜日					

3 スタッフ間の連携の図り方について記入してください。

親子の居場所について

【予定している開設日及び時間】

開設曜日（○をつける） 日 月 火 水 木 金 土

開設時間 _____時から_____時まで

開設曜日、時間の設定の考え方

- 1 利用者を温かく迎え入れる場づくりについて具体的に記載してください。
- 2 多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場づくりについて具体的に記載してください。
- 3 養育者と子どものニーズを把握するための工夫について具体的に記載してください。
- 4 親（養育者）自身が親として育ち、また子どもが育つ場としての環境づくり等について具体的に記載してください。
- 5 子どもにとって安全な環境（衛生管理・事故防止）の確保について具体的に記載してください。
- 6 居場所について「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

子育て相談について

- 1 養育者とスタッフとの間に安心して相談できる信頼関係をつくり、気軽に育児に関する相談ができるような相談事業の実施方法、工夫について具体的に記載してください。
- 2 養育者の相談内容に応じた、関係機関との連携、継続した支援等の考え方について具体的に記載してください。
- 3 相談におけるプライバシーへの配慮についての考え方を具体的に記載してください。
- 4 子育て相談における職員の役割や相談対応にあたっての基本姿勢について、具体的に記載してください。
- 5 相談について「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

子育てに関する情報の収集及び提供について

- 1 区内の子育てや子育て支援に関する情報を集約し、提供するための方法、工夫等について具体的に記載してください。
- 2 子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることを、区民に認知してもらうための方法、工夫について具体的に記載してください。
- 3 拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わる仕組み等について具体的に記載してください。
- 4 情報収集及び提供について「保土ケ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ケ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

- 1 子育てに関する支援活動を行う人・組織等とどのように連携を進めていくのか具体的に記載してください。
- 2 ネットワークを活かして、地域の情報収集をどのようにしていくか具体的に記載してください。
- 3 ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつなげるためにどのようにしていくか具体的に記載してください。
- 4 ネットワークについて「保土ケ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ケ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援について

- 1 地域の子育て支援活動を活性化するための方法、工夫を具体的に記載してください。
- 2 新たな子育て支援人材を発掘・育成するための方法、工夫について具体的に記載してください。
- 3 地域で子育て支援に関わっている人のスキル向上のための支援についての考え方、方法を具体的に記載してください。
- 4 子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気作りの取組について具体的に記載してください。
- 5 妊娠期の方やそのパートナー、学生に対しての、子育てについて考え、学び合う機会づくりについて具体的に記載してください。
- 6 人材育成について「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

横浜子育てサポートシステム区支部事務局事業について

- 1 子育てサポートシステムに、多くの地域の人や養育者の参画を得るための広報・周知活動の方法、工夫について具体的に記載してください。
- 2 会員が安心・安全な活動を行えるように、コーディネーターが果たすべき役割について具体的に記載してください。
- 3 養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談及び他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげるための考え方、方法について具体的に記載してください。
- 4 会員の活動継続を支えるための研修会や交流会等の方法、工夫について具体的に記載してください。
- 5 横浜子育てサポートシステム区支部事務局事業について「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

利用者支援事業について

- 1 利用者支援事業を区民に広く周知する方法や養育者が気軽に利用しやすくするための工夫をどのようにしていくか具体的に記載してください。
- 2 相談対応や選択肢の提示、選択の支援にあたって専任職員が重視すべき基本姿勢について、どのように考えているか具体的に記載してください。
- 3 相談対応及び関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりについて、拠点の他の機能をどのように活かして取り組んでいくか具体的に記載してください。
- 4 利用者支援事業の専任職員について、どのような資質が求められると考えているか具体的に記載してください。
- 5 利用者支援事業について、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こっころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、重点をおいて実施する計画を具体的に記載してください。

事業費の見込み

現時点で想定している事業費の内訳を記載してください。

注) 記載した事業費が、実際に支払う事業費になるわけではありません。委託契約の際には、別途見積書を提出していただき、金額を決定します。

【主たる施設】

項目	細目	金額	説明（計算、内訳、使途等）
人件費	常勤職員（施設長）		
	常勤職員		
	常勤職員		
	常勤職員		
	常勤職員		
	非常勤職員		
	非常勤職員		
	非常勤職員		
	非常勤職員		
	非常勤職員		
	非常勤職員		
	小 計		
施設費	光熱水費		
	非常通報システム使用料		
	小 計		
事業費	【親子の居場所にかかる経費】		
	【子育て相談にかかる経費】		
	【子育て情報収集・提供にかかる経費】		
	【地域との連携にかかる経費】		
	【人材育成にかかる経費】		
	【横浜子育てサポートシステム区支部事務局事業にかかる経費】		
	【利用者支援事業にかかる経費】		
	【その他】		
	小 計		
合 計			

※表は、内訳、使途が分かるように記載し、必要な場合は項目を修正、追加してください。

※事業費部分の記載方法は自由です。

【サテライト施設】

項目	細目	金額	説明（計算、内訳、使途等）
人件費	常勤職員（現場責任者）		
	常勤職員		
	常勤職員		
	非常勤職員		
	非常勤職員		
	小 計		
施設費	光熱水費		
	非常通報システム使用料		
	小 計		
事業費	【親子の居場所にかかる経費】		
	【子育て相談にかかる経費】		
	【子育て情報収集・提供にかかる経費】		
	【利用者支援事業にかかる経費】		
	【その他】		
	小 計		
合計			

※表は、内訳、使途が分かるように記載し、必要な場合は項目を修正、追加してください。
 ※事業費部分の記載方法は自由です。

- 1 事業を進めていく上で、区役所との協働、連携を図ることについての考え方を具体的に記載してください。
- 2 利用者の意見、要望の把握及び対応方法について具体的に記載してください。
- 3 個人情報保護等情報管理についての計画を具体的に記載してください。
- 4 事故の防止及び事故発生時の対応、防犯・防災への備えと発生時の対応などについての計画を具体的に記載してください。

令和8年度横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業仕様書

1 事業目的

市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業を行う。

2 基本理念

- (1) 事業の実施は、横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点事業実施要綱(以下「実施要綱」という。)の規定に基づいて行うものとし、関係法令を遵守するものとする。
- (2) 地域子育て支援拠点の運営法人(以下「運営者」という。)は、次の事業・施設運営の基本理念に基づいて、保土ヶ谷区(以下「区」という。)及び児童福祉・母子保健関係機関等と連携・協力し、事業・施設の運営にあたるものとする。

【事業・施設運営の基本理念】

ア 保土ヶ谷区における、地域による子育て支援の拠点施設としての運営

イ 子どもの視点に立ち、すべての就学前児童及びその養育者、並びに子育てに関する支援活動を行う者に開かれた運営

ウ 子どもと家庭を支援する各種の行政等機関・地域等との連携を図る運営

エ 利用者の意見、子育てをめぐる社会情勢、市民ニーズの変化に柔軟に対応できる運営

オ 子ども及びその養育者の育ちを支援するとともに、養育者自身が事業の担い手として関わることができる視点に立った運営

カ 地域の人と人とのつながりを広げ、地域ぐるみの子育て支援を目指す運営

キ 「横浜市版子育て世代包括支援センターの基本的な考え方」に基づく運営

3 実施施設

- (1) 実施施設は、事業を実施するに相当と認める施設を、横浜市保土ヶ谷区長(以下「区長」という。)が、確保するものとする。
- (2) 実施施設の基準等は、実施要綱第4条の定めによる。

4 実施施設における事業内容

(1) 人員配置

常勤職員(週35時間以上勤務)のうち、施設長として1名配置すること。施設長は、この契約の履行に関して、業務従事者を指揮監督するものとする。その他、(3)業務内容を確実に遂行できる人員配置を行うこと。なお、地域の子育て支援人材を積極的に、業務従事者として採用するように努めること。

(2) 事業の実施時間、実施日、休業日

事業の実施時間、実施日、休業日については、実施要綱第5条の定めによる。

(3) 業務内容

次に掲げるとおりとし、事業ごとに目的を踏まえて、実施方法を遵守し、目指す拠点の姿に沿って実施すること。実施にあたっての詳細は、区と運営者が協議する。

ア 乳幼児の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供（親子の居場所事業）

目的 場の提供を通じて、子育てに対する閉塞感や不安感を解消し、子育て当事者同士の仲間づくりを促進する。

実施方法 (ア) 週5日以上、1日6時間以上、居場所の提供を行うこと。
(イ) 子育ての知識と経験を有する専任の者を2名以上配置すること。
(ウ) 出張ひろばの施設においては、週2回5時間程度居場所の提供を行う。人員は2～3名体制とし、1名は拠点職員、1～2名は地域のスタッフとする。

【目指す拠点の姿】

- 利用者を温かく迎え入れる雰囲気のある場になっている。
- 多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場になっている。
- 養育者と子どものニーズ把握の場になっている。
- 親（養育者）自身が親として育ち、また子どもが育つ場となっている。
- その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおり

イ 子育てに関する相談及び関係機関との連携に関すること（子育て相談事業）

目的 子どもと家庭に関する相談に対応することを通じて、子育てに対する閉塞感や不安感を解消し、支援につながっていないニーズを適切な支援につなげていく。

実施方法 居場所、相談室において相談に対応するほか、電話相談を行う。

【目指す拠点の姿】

- 養育者とスタッフとの間に安心して相談できる信頼関係ができ、気軽に相談ができる場となっている。
- 相談を受け止め、内容に応じて、養育者を関係機関につなげている。また、必要に応じて継続したフォローができています。
- その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおり

ウ 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること（情報収集・提供事業）

目的 区内等の子育てに関する情報を一元化し、提供することを通じて、子育てに対する閉塞感や不安感を解消する。

実施方法 情報コーナーを設置する。また、多様な媒体を活用し、情報提供を行う。

【目指す拠点の姿】

- 区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、養育者や担い手に向けて提供されている。
- 子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることが、区民に認知されている。
- 拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わっている。

○その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおり

エ 子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関すること(ネットワーク事業)

目的 ネットワーク化を進めることを通じて、様々な地域の子育て支援活動の質の向上、活動の活性化、活動の課題解決を図る。

実施方法 既存のネットワークと十分に連携し、地域の子育て支援に関わる人々の意見・ニーズを踏まえてネットワークを推進する。

【目指す拠点の姿】

○地域の子育て支援活動を活性化するためのネットワークを構築・推進している。

○ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつないでいる。

○その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおり

オ 子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関すること(人材育成、活動支援事業)

目的 子育て支援人材の育成、当事者のサークル活動等の支援を通じて、子育て支援に関わる市民の増加、活動の多様化、活性化を図る。

実施方法 支援者の養成講座、活動へつなぐ実地研修、レベルアップ研修等を実施し、サークル活動等の育成支援を行う。

【目指す拠点の姿】

○地域の子育て支援活動を活性化するため、担い手を支えることができている。

○養育者に対して地域活動の大切さを伝えるとともに、地域の子育て支援に関心のある人が、活動に参加するきっかけを作っている。

○広く市民に対して、子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気づくりに取り組んでいる。

○これから子育て当事者となる市民に対して、子育てについて考え、学び合えるように働きかけている。

○その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおり

カ 地域の住民同士で子どもを預け、預かる支え合いの促進に関すること

(横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業)

目的 横浜市子ども青少年局を本部として実施する「横浜子育てサポートシステム事業」の保土ヶ谷区における区支部事務局を運営することを通じて、区内の子育て家庭の主に子どもの預かりに係る支援ニーズを充足するとともに、子育て支援に理解のある地域人材の育成を進め、地域ぐるみの支え合いの促進を図る。

実施方法 横浜子育てサポートシステムに登録を希望する市民への入会説明、会員管理(登録、変更、退会、更新等)、援助活動の調整、提供会員研修会(予定者研修、フォローアップ研修)、会員交流会の企画実施など、区支部事務局の担当業務を行う。詳細の実施条件については、別紙「横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業の実施条件」のとおりとする。

【目指す拠点の姿】

- 子育てサポートシステムに、多くの区民の参画が得られている。
- 養育者にとって、必要な時に利用しやすい事業となっている。
- 会員が地域の支え合いの良さ、大切さを理解しながら、利用や活動を継続できるように、支えることが出来ている。
- 養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談や他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげている。
- その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおりに従っている。

キ 子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関すること(利用者支援事業)

目 的 子育て家庭の相談に応じ、個々のニーズに応じた適切な施設・制度・サービス等の情報を提供することにより、養育者の主体性を尊重した選択の支援や、施設や事業等の円滑な利用を支援する。これらの利用者支援の円滑な実施のため、関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり、不足する資源の調整や提案、人材の育成等の地域連携を行う。

実施方法 電話や面接による個別相談に応じ、拠点が持つ情報やネットワークを活用しながら、養育者に適した選択肢の提示、養育者主体の選択の支援、支援窓口等の案内・仲介などを行う。また、日常的に地域の社会資源との関係を築き、情報や課題の共有、資源同士をつなげるコーディネート等を行う。詳細の実施条件については、別紙2「利用者支援事業の実施条件」のとおりとする。

【目指す拠点の姿】

- 拠点における利用者支援事業が、区民や関係機関に広く認知されている。
- 相談者に寄り添い主体性を尊重しながら、個別相談に応じ、適切な支援を行っている。
- 子育て家庭を支えるためのネットワークの一員として、包括的な視点を持って子ども・子育て支援に関する関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりを行っている。
- その他、「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」のとおりに従っている。

ク 育児参加促進講座休日実施事業

両親等が共に参加しやすくなるよう月に2回以上、休日(土・日・祝日)に育児参加促進に資する講座(取組)を実施すること

ケ その他子育て支援として、区長が必要と考える事業

(4) ホームページ、パンフレット等の作成

地域子育て支援拠点及びその実施事業等について、利用者に広く周知するためのホームページを作成すること。また、パンフレット、チラシなど紙媒体によっても周知を図ること。

(5) 「地域子育て支援拠点サイト」(以下、「拠点サイト」という。)の活用

地域子育て支援拠点及びその実施事業等において、利用登録や入退館、各種申し込み等、オンライン手続きを促進し、市民サービスの向上を図ること。

5 サテライト施設の運営に関する事項

(1) 地域子育て支援拠点の事業を補完するため、前述の実施施設（以下、「主たる施設」という。）とは別に、区が確保したサテライト施設（以下、「サテライト施設」という。）において事業の一部を実施し、主たる施設と一体的に運営する。

(2) サテライト施設における事業内容

ア 人員配置

常勤職員（週35時間以上勤務）のうち、施設長を補佐する現場責任者を1名配置すること。現場責任者は、施設長の指揮監督のもと、サテライト施設における業務従事者を指揮監督するものとする。その他、ウ 業務内容を確実に遂行できる人員配置を行うこと。

なお、地域の子育て支援人材を積極的に、業務従事者として採用するように努めること。

イ 事業の実施時間、実施日、休業日

事業の実施時間、実施日、休業日については、原則として主たる施設と同様とする。

ウ 業務内容

本仕様書第4項第3号に定める業務内容のうち、アからウまで、並びにキ及びクを実施する。事業ごとに目的を踏まえて、実施方法を遵守し、目指す拠点の姿に沿って実施すること。実施にあたっての詳細は、区と運営者が協議する。また、運営者がエからカまでの事業を実施する際は、サテライト施設を活用して実施する。

エ ホームページ、パンフレット等の作成

本仕様書第4項第4号の定めを準用する。

オ 拠点サイトの活用

本仕様書第4項第5号の定めを準用する。

(3) サテライト施設の施設基準等は、事業実施要綱第9条第5項の定めによる。

6 情報の取扱いに関する事項

(1) 個人情報保護の措置

運営者は、別添の「個人情報取扱特記事項」に基づき、事業実施にあたり個人情報の保護に努めなければならない。また、拠点サイトの活用を含む個人情報を取り扱う事務の実施にあたっては、別添の「地域子育て支援拠点業務フロー上の個人情報保護措置」及び「横浜市地域子育て支援拠点サイト個人情報保護方針」、「横浜市地域子育て支援拠点サイト利用規約」に掲げる事項を遵守しなければならない。

(2) 電子計算機により情報を取り扱う場合の措置

運営者は、業務の遂行にあたり電子計算機により情報を取り扱う際には、別添の「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」の規定を遵守しなければならない。

7 施設運営に関する事項

- (1) 業務従事者の氏名、勤務形態、その他必要な事項を区に報告すること。また、変更があった場合には、その旨を直ちに報告すること。
- (2) 業務従事者に必要な健康診断を行い、利用者及び業務従事者の健康を害さないように努めること。
- (3) 業務従事者に対して必要な研修を実施又は受講させ、その資質向上に努めること。
- (4) 各施設の安全管理に十分配慮し、火災、事故、損傷等を防止して利用者及び業務従事者の安全確保に努めるとともに、財産等の保全に努めること。
- (5) 各施設の衛生管理に十分配慮し、常に快適な利用ができる状態の保持に努めること。事業実施上発生した廃棄物については、適正な分別を行い、所定の場所に搬出するとともに、定期的な清掃等を実施すること。また、利用者には、ごみの持ち帰りを徹底させること。
- (6) 非常災害、事故等の緊急事態発生に備え、具体的な対応計画を定め、避難・救出その他必要な訓練を定期的実施すること。また、事故発生時には報告を行うこと。
- (7) 省エネルギーを心掛け、省資源及び廃棄物減量の観点から横浜市の「ヨコハマ3R夢プラン」の取り組みに努めるなど、環境への負荷の低減に努めること。
- (8) 利用者からの苦情・要望の受付・処理を迅速かつ適切に実施すること。

8 各施設の利用に関する事項

- (1) 利用者が各施設を利用する際のルールについては、区と協議し、定めること。
- (2) 利用者は、原則として登録制とし、利用の都度、受付を行うこと。円滑に利用受付ができるよう、拠点サイトから二次元バーコードにより受付を行うこと。ただし、二次元バーコードにより受付を行うことが困難な場合は、その限りでない。

9 施設、設備、備品類等の管理に関する事項

- (1) 経費により購入した物品（取得価格100,000円以上の物品とする。）の所有権は区に帰属するものであること。運営者は、これらの物品を、台帳を整備し、ラベル等により、善良なる管理者の注意を持って管理すること。
- (2) 遊具等の備品は、特に衛生保持に努めるとともに、常に破損の有無を確認し、必要があれば修繕し、又は廃棄すること。
- (3) 施設、設備、備品類等のき損又は滅失に係る1件10万円未満の軽微な修繕等については、運営者が業務の範囲内で行うこと。当該金額を超える修繕となる場合、区と運営者で別途協議すること。

10 知的財産権等の取り扱いに関する事項

事業を運営する過程で発生する以下の事案に係る知的財産権等については、次のとおり取り扱うものとする。

- (1) 運営者が作成した印刷物（印刷物の原版である電子データを含む。）
 - ア 毎月等定期的に利用者向けに発行する通信誌及び子育て情報提供事業の一環として作成した情報紙は運営者に帰属する。ただし区は、区民等への情報提供等の公益的目的がある場合には、当該印刷物の全部又は一部を自由に複製し、配布することができる。
 - イ 上記以外の印刷物
作成にいたる経過等を踏まえて、区と運営者が協議して定める。

(2) 運営者が開発した研修プログラム

運営者に帰属する。ただし横浜市内の各区において、当該区の区役所及び地域子育て支援拠点並びに横浜市役所が、地域の子育て支援関係者の養成を目的に当該研修プログラムを使用し、研修を実施する場合には、運営者は当該研修プログラムを無償で使用させなければならない。

(3) 施設愛称

施設愛称については、広く区民に公募して採用した経緯を踏まえて、保土ケ谷区地域子育て支援拠点（サテライト施設を含む）の愛称としてのみ使用できるものであり、運営者が行う他の事業等において、施設愛称、事業名称等として使用することはできないものとする。

(4) 職員マニュアル

運営者が、本事業運営において、その従事者の行動基準として作成したマニュアル等については、その権利は運営者に帰属する。

11 事業報告

(1) 運営者は、毎月、前月分の次の事業の実施状況について、区及びこども青少年局へ報告すること。

ア 親子の居場所事業の利用状況

イ 子育て相談事業の実施状況

ウ 情報収集・提供事業の実施状況

エ ネットワーク事業の実施状況

オ 人材育成、活動支援事業の実施状況

カ 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業の実施状況

キ 利用者支援事業の実施状況

ク 育児参加促進講座休日実施事業の実施状況

ケ その他子育て支援として、区長が必要と考える事業の実施状況

また、運営者は毎月ア及びイに関する事業実績報告について拠点サイトを活用し、区及びこども青少年局へ報告すること。

なお、横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業及び利用者支援事業の実施状況にかかる報告については、それぞれ別紙1「横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業の実施条件」及び別紙2「利用者支援事業の実施条件」によるものとする。

(2) 運営者は、年度末に、この契約の履行に関して完了報告をしなければならない。完了報告は、事業実施の実績報告に加えて、事業に係る収支報告を含むものとする。

12 一般的事項

(1) 運営者は、関係書類及び次に掲げる諸帳簿等を主たる施設に備え付け、常時記録を保管し、必要に応じて区に報告するものとする。また、これらの関係書類等のうち、サテライト施設に関するものについては、サテライト施設に備え付け、常時記録を保管するものとする。

ア 委託契約書(写)及び仕様書

イ 会計関係書類

ウ 人事労務関係書類

エ 事業計画及び職員配置計画

オ 事業実績記録、統計

カ 利用者関係書類

キ その他必要書類

- (2) 運営者は、仕様書に明記がない場合であっても、実施要綱の趣旨に照らし必要と認められる業務は、区と協議の上誠実に履行するものとする。
- (3) 運営者は、本事業の遂行にあたり必要に応じて、区との協議を申し入れることができる。
- (4) 本仕様書に関して疑義がある場合には、別途区と協議することとする。

13 その他

- (1) 主たる施設の賃借料については、区が別に契約する相手方に支払い、主たる施設及びサテライト施設の電気料金、ガス料金、上下水道料金、電話料金、インターネットプロバイダ料金等は運営者がそれぞれ契約の相手方に支払うこと。また、運営者の契約に基づく支払債務について、履行遅滞、不履行などをしないこと。
- (2) 収受した文書類は、受領日を記録し、内容の重要度に応じて保管期間を定め、保管すること。
なお、区にあてた文書又は取扱いに疑義のある文書については、区に回送し、その指示を受けること。
- (3) 運営者は、各施設の運営及び事業実施上の瑕疵により、利用者その他の第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償すること。このため、必要な範囲で、施設賠償責任保険、傷害保険等必要な損害保険に加入すること。

なお、横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業では、会員の援助活動中の万一の事故に備え、提供会員及び利用会員の子供にかかる傷害保険や援助活動にかかる賠償責任保険、また会員の研修会、交流会等の事故に備えた会合傷害保険に横浜市が加入するので、これに関して運営者が保険に加入する必要はないこと。

【参考】人員配置等

施設長 1名

子育てパートナー 1名

横浜子育てサポートシステムコーディネーター 2～3名

親子の居場所事業ほか 5～6名

※上記人数は、各区地域子育て支援拠点における人員配置等の実績をもとに、参考として示しています。

※すべての事業を確実に実行できる人員を配置してください。

※上記職員のうち、施設長、子育てパートナー、横浜子育てサポートシステムコーディネーター(内1名)は常勤職員とします。

※ひろばの利用状況やイベント等の実施により、配置人数は変動するものと考えます。

別紙1 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業の実施条件

1 業務処理の原則

- (1) 業務は、原則として横浜市が定める「横浜子育てサポートシステム事業実施要綱」等、関係規定に基づいて行うこと。
- (2) 横浜子育てサポートシステム事業の本部及び他区支部事務局と十分連携、調整を図ること。
- (3) 実施にあたっては、地域子育て支援拠点の他の機能を活用し、各施設の居場所スペースにおける預かりの試行(後述)等、連携を図りながら事業を推進すること。特に、事業を通じて提供会員等多くの支援人材との関係性が構築されることから、これを支援者ネットワーク事業、人材育成・活動支援事業の推進に十分活かすこと。

2 区支部事務局

- (1) 区支部事務局は、主たる施設内に設けること。
- (2) 区支部事務局には原則として横浜子育てサポートシステム区支部事務局専用の電話を設けること。
- (3) 区支部事務局開設時間は、週5日、1日7時間以上とし、曜日及び時間帯の設定については、親子の居場所事業の開設時間帯との重複及び会員利便性等に配慮して行うこと。

3 コーディネーター

- (1) 上記の区支部事務局に係る業務を行う職員を横浜子育てサポートシステムコーディネーター(以下「コーディネーター」という。)という。
- (2) 主たる施設に配置する常勤職員のうち、1人は主にコーディネーターとしての業務を行う者とし、この者を原則として横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業の責任者とする。
- (3) 上記責任者を含め、区支部事務局には常勤職員、非常勤職員を問わずコーディネーターとしての業務を行う者を、常に配置すること。
- (4) コーディネートの一貫性に配慮し、コーディネーターとしての業務を行う職員は、全体で6人程度を上限の目安とすること。

4 入会説明

- (1) 区支部事務局の来所者に対する個別説明や来所が困難と考えられる人に対する訪問による説明等、入会希望者の意向を十分に把握でき、できる限り入会希望者の利便性に配慮した方法により実施すること。
- (2) 入会希望者が制度理解を深めることができるよう、原則として入会希望者と対面で行うこと。

5 会員管理

- (1) 新規会員に係る一連の事務(入会申込書の受理・処理、システム登録、会員証発行等)を行うこと。
- (2) 会員情報の変更、退会等の対応とともに、会員の登録に関しては、本部の指示のもと、年度ごとに更新・整理を行うこと。

6 援助活動の調整

援助活動の調整は、コーディネーターが行い、会員間の連絡調整の仲介、援助活動に当たっての会員相互の事前打ち合わせへの同席など、援助活動が円滑に行われるための調整を十分に行うこと。

7 提供会員研修

- (1) 提供会員としての入会希望者に対しては、提供会員予定者研修を企画・実施し受講させること。
- (2) 援助活動の質の向上や安全確保のため、区内の提供会員に対するフォローアップ研修を企画、実施すること。
- (3) 企画にあたっては、会員ニーズを踏まえた適切な内容とし、提供会員の状況把握の機会として活用すること。

8 提供会員増加に向けての取り組み

地域の住民同士による援助活動が促進されるよう、利用会員と提供会員の区内の配置バランスを検討し、提供会員増加のための周知活動やイベント等を企画し、実施すること。

9 会員交流会

- (1) 会員間の交流を深め、情報交換の場を提供するため、区内の会員等を対象とした交流会を企画、実施すること。
- (2) 企画に当たっては、会員ニーズを踏まえるとともに、会員の状況把握の機会や援助活動の質の向上の機会として活用すること。

10 施設内の居場所スペースにおける援助活動

個人宅での1対1の預かりに対する会員の不安を緩和し、活動を促進するため、施設内の居場所スペースにおける提供会員による預かりを必要に応じて実施すること。

11 両方会員による援助活動の促進

子育ての当事者同士の助け合いを促進するため、両方会員の登録と、両方会員による預かりを進めること。

12 事業報告

毎月の援助活動実績について拠点サイトを活用し、区及び本部に報告すること。

別紙2 利用者支援事業の実施条件

1 業務処理の原則

実施にあたっては、地域子育て支援拠点の他の機能を基盤として、一体的に機能させ、また、これを拠点事業全体の推進に十分活かすこと。

2 利用者支援専任職員

- (1) 上記の業務を行う職員を利用者支援専任職員（以下「専任職員」という。）という。
- (2) 各施設に配置する常勤職員のうち、各施設1人を専任職員として本業務を行うこと。
- (3) 専任職員は、子育て支援に理解が深く、意欲的な活動が期待できる者で、次の要件を備えていること。
 - ア 地域子育て支援拠点等、地域における子育て支援活動または活動支援の経験を有し、地域の子育て事情や社会資源に精通した者
 - イ 子育て支援員研修地域子育て支援コース（利用者支援事業・基本型）または市が認めた専任職員向けの研修課程をすべて修了した者

3 実施方法

- (1) 各施設内で、親子の居場所の提供時間に合わせて実施すること。また、必要に応じて、子育て中の親子が集まる場を活用した相談を行う。（家庭訪問は含まない。）
- (2) 各施設に専用の電話を設けること。
- (3) 相談を受ける際には、プライバシーの保護に配慮すること。

4 業務内容

- (1) 利用者支援
 - ア 電話・面接での個別相談に応じること。
 - イ 養育者が、必要な支援機関を適切に利用するために必要な情報の提供その他を行うこと。
 - ウ 地域子育て支援拠点のもつ機能を活用し、養育者主体の選択の支援・支援窓口等への案内・仲介等を行うこと。
- (2) 地域連携
 - ア 地域子育て支援拠点のもつ機能を活用し、関係機関や地域の社会資源との間で、利用者支援に関連する情報の共有や関係性の強化を図ること。
 - イ 専門的な対応を要する相談については、速やかに関係機関に案内・仲介する等、適切な対応を行うこと。
 - ウ 関係機関に案内・仲介した後も、支援に携わるネットワークの一員として、役割分担に応じて支援を行うこと。

5 事業報告

毎月の事業実績について拠点サイトを活用し、区及びこども青少年局へ報告すること。

横浜市保土ヶ谷区地域子育て支援拠点 運営法人選定委員会 評価指標

●評価基準 5:特に優れている 4:優れている 3:標準的な水準にある 2:やや劣っている 1:劣っている

●評価点数 = 評価 × 重要度

項目		基準		基礎点	重要度	評価	最高 点	判断 材料
1 基本的事項	(1)子育て支援に対する理 念、取り組み状況	子育て支援への理念や取り組みが優れているか					(30)	提出書類 様式Ⅱ
			法人の子育て支援の理念や考え方	5・4・3・2・1	× 2		10	
			本市の子育て家庭のニーズや課題に関する考え方	5・4・3・2・1			10	
			子育て支援関連事業の経験・実績	5・4・3・2・1			10	
	(2)地域子育て支援拠点運営理念	地域特性を踏まえた地域子育て支援拠点の運営理念が優れているか					(30)	様式Ⅲ－ 1
			地域子育て支援拠点の運営理念	5・4・3・2・1	× 2		10	
			児童福祉法に基づいた社会福祉事業であることを踏まえた、拠点事業運営の考え方	5・4・3・2・1			10	
			区の地域特性、子育て環境、ニーズを踏まえた、拠点事業運営の考え方	5・4・3・2・1			10	
	(3)経営方針等	経営方針及び職員採用、育成に対する考え方が優れているか					(30)	様式Ⅲ－ 2Ⅲ－3 Ⅲ－4
			経営効率、費用対効果を高める取組についての考え方や計画	5・4・3・2・1	× 2		10	
拠点の運営理念や事業計画を踏まえた、職員採用・配置の計画			5・4・3・2・1			10		
職員の育成、研修体制についての考え方や計画			5・4・3・2・1			10		
2 事業計画	(1)親子の居場所について	居場所の場づくり、子育て支援ニーズの把握、また、交流促進等に対する考え方が優れているか					(25)	様式Ⅲ－ 5①Ⅲ－6
			利用者を温かく迎え入れる場づくり	5・4・3・2・1	× 1		5	
			多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場づくり	5・4・3・2・1			5	
			養育者と子どものニーズ把握のための工夫	5・4・3・2・1			5	
			親自身が親として育ち、また子どもが育つ場としての環境づくり等	5・4・3・2・1			5	
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5	
	(2)子育て相談について	子育て相談に関する考え方が優れているか					(25)	様式Ⅲ－ 5②Ⅲ－6
			気軽に育児に関する相談ができるよう実施方法	5・4・3・2・1	× 1		5	
			養育者の相談内容に応じた、関係機関との連携、継続した支援についての考え方	5・4・3・2・1			5	
			相談におけるプライバシーへの配慮についての考え方	5・4・3・2・1			5	
			子育て相談における職員の役割や相談対応にあたっての基本姿勢についての考え方	5・4・3・2・1			5	
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5	
	(3)子育てに関する情報の収集及び提供について	子育てに関する情報の収集及び提供についての考え方が優れているか					(20)	様式Ⅲ－ 5③Ⅲ－6
			区内の子育てや子育て支援に関する情報を集約・提供するための方法	5・4・3・2・1	× 1		5	
			子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることを、区民に認知してもらうための方法	5・4・3・2・1			5	
			拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わるための方法	5・4・3・2・1			5	
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5	
	(4)地域団体等との連携・交流について	子育てに関する支援活動を行う人・組織等との連携・交流に関する考え方が具体的にあり、優れているか					(20)	様式Ⅲ－ 5④Ⅲ－6
			子育てに関する支援活動を行う人・組織等との連携	5・4・3・2・1	× 1		5	
			ネットワークを活かして、地域の情報を収集するための方法	5・4・3・2・1			5	
			ネットワークを活かして、利用者を地域へつないでいくための方法	5・4・3・2・1			5	
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5	

項目		基準		基礎点	重要度	評価	最高点	判断材料	
2 事業計画	(5)子育て支援人材の育成、支援について	子育て支援人材の育成等に関する考え方が優れているか						(30)	様式Ⅲ－5⑤Ⅲ－6
			地域の子育て支援活動を活性化するための方法、工夫	5・4・3・2・1	×1		5		
			あらたな子育て支援人材の発掘・育成等に関する考え方、方法	5・4・3・2・1			5		
			地域で子育て支援に関わる人のスキル向上のための支援に関する考え方、方法	5・4・3・2・1			5		
			子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気作りの取組	5・4・3・2・1			5		
			妊娠期の方やそのパートナー、学生に対しての、子育てについて考え学び合う機会づくりについての考え方、方法	5・4・3・2・1			5		
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5		
	(6)地域の中での預け預かりあいの促進について	地域の中での預け預かりあい等に関する考え方が優れているか						(25)	様式Ⅲ－5⑥Ⅲ－6
			子育てサポートシステムに、多くの地域の人や養育者が参画を得る方法、工夫	5・4・3・2・1	×1		5		
			会員が安心・安全な活動を行えるように、コーディネーターが果たすべき役割についての考え方	5・4・3・2・1			5		
			相談内容に応じて、子育て相談及び他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげるための考え方、方法	5・4・3・2・1			5		
			会員の活動継続を支えるための研修会や交流会等の方法、工夫	5・4・3・2・1			5		
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5		
	(7)利用者支援事業について	子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関する考え方が適切であり、優れているか						(25)	様式Ⅲ－5⑦Ⅲ－6
			利用者支援事業を区民や関係機関に広く周知する方法や気軽に利用できるための工夫	5・4・3・2・1	×1		5		
			個別相談対応における姿勢・養育者等への適切な支援についての考え方、対応方法	5・4・3・2・1			5		
			関係機関及び地域の社会資源との協働の関係づくりについて、拠点の他の機能を活用した取組	5・4・3・2・1			5		
			利用者支援の専任職員に求められる資質についての考え方	5・4・3・2・1			5		
			「事業評価シート」及び「保土ヶ谷区地域子育て支援拠点『こころ』の次期5か年運営に求める姿」を踏まえて、実施する計画が優れている。	5・4・3・2・1			5		
3 管理運営	(1)事業内容の質の確保・向上に関する考え方について	区役所との協働、利用者意見の把握、個人情報保護管理、リスクマネジメントの考え方が優れているか						(40)	様式Ⅲ－7Ⅲ－5①の5
			区役所との協働、連携に対する考え方	5・4・3・2・1	×2		10		
			利用者意見、要望の把握、対応方法	5・4・3・2・1			10		
			個人情報保護等情報管理についての計画	5・4・3・2・1			10		
			事故防止等のリスクマネジメントについての計画	5・4・3・2・1			10		
4 財務状況等【事務局評価】	(1)財務状況 (安定的な事業実施が可能な財務状況であるか)	財務分析結果が36点以上である			8	×2		16	財務分析結果
		財務分析結果が28点以上36点未満である			5				
		財務分析結果が20点以上28点未満である			3				
		財務分析結果が20点未満である			0				
	(2)ワークライフバランスに関する取組	①従業員101人未満であり、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画が策定されている(※計画期間内であること)			いずれかに該当する場合は1点加点			8	提出書類
		②従業員101人未満であり、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画が策定されている(※計画期間内であること)			いずれかに該当する場合は1点加点				
		③次世代育成支援対策推進法による認定(くるみん、プラチナくるみん)がされている			いずれかに該当する場合は2点加点				
		④女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし)がされている							
		⑤青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定がされている							
		⑥よこはまグッドバランス賞の認定がされている(※認定期間(1/1～12/31)内であること)			いずれかに該当する場合は2点加点				
	(3)障害者雇用に関する取組	⑦従業員43.5人以上であり、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%を達成している。			いずれかに該当する場合は2点加点				
		⑧従業員43.5人未満であり、障害者(1週間の所定雇用時間が20時間以上で、1年以上継続して雇用される者(見込みを含む))を1人以上雇用している。							
	(4)健康経営に関する取組	⑨健康経営銘柄、健康経営優良法人(大規模法人・中小規模法人)の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証を受けている。			いずれかに該当する場合は1点加点			1	
				合計			325		
				事務局評価を除く合計			300		

保土ヶ谷区地域子育て支援拠点「こっころ」の次期5か年運営に求める姿

- 1 外国籍やひとり親、DV、貧困等の悩みを抱える養育者、障害児や発達が気になる子の養育者など、多様なニーズを踏まえて取組を充実させている。
- 2 仕事をしながらでも参加しやすい取組や男性同士が日ごろから気軽に話せるような場づくりなど、ライフスタイルの多様化に対応した支援を進めている。
- 3 子育て支援連絡会等において中心的な役割を担い、様々な子育て支援関係施設・者との連携促進や新たな地域資源の発掘に力をいれることで、それぞれの地域において地域特性や子育て世帯のニーズを踏まえたネットワーク構築が進んでいる。
- 4 区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、拠点の情報発信が強化されることで、多様な子育て世帯を対象とした情報や地域ごとの子育て情報の提供が充実している。特に拠点のホームページや子育て応援サイトアプリ「パマトコ」等のデジタル媒体を効果的に活用した情報発信ができています。
- 5 多様化する子育てに関する相談ニーズに対応するために、子育てに関する現状や課題について引き続き情報収集を行うとともに、事例検討や振り返りの機会をもつことで職員のスキルアップが図られている。
- 6 支援が必要な状況にある親子については、速やかに適切な相談窓口につなぐとともに、拠点職員についても全員が不適切な養育を予防する意識をもった対応ができています。